まいりゅう
MAIRYU

© 龍ケ崎市

龍ケ崎市

は　じ　め　に

この成果報告書は、決算を議会の認定に付するに当たっての付属資料のほか、行政活動に対する透明性の確保や市民の方々の理解促進など、説明責任の一層の向上を目的とした情報発信のための公表資料として作成しました。

本書では、令和４年度に策定した市の最上位計画を含む「龍ケ崎みらい創造ビジョン for2030」に掲げる政策の柱、施策ごとの順に、令和５年度主要事業アクションプランに掲げて取り組んだ９０事業に関して、活動実績及び成果、コスト情報、事業評価、今後の方向性等について記載しています。

特に、各事業における事業評価としては、「必要性」、「効率性」、「有効性」、「SDGｓへの寄与」の観点から評価し、今後の事業の方向性として「継続」、「見直し」、「廃止」のいずれかを判断し、記載しています。

また、「コスト情報」については、事業費だけでなく人件費も加味することで可能な限り実態に即したコストを示しているほか、全事業に共通した「市民１人当たり」の単位コスト等を示すなど、市民目線でのコスト情報の公表に努めています。

今後も、説明責任のさらなる向上のため、適宜、改善を加えながら、「分かりやすい情報の発信」に心がけてまいります。

令和５年度　主要施策の成果報告書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により令和５年度の主要な施策の成果を次のとおり提出する。

令和６年８月２３日

龍ケ崎市長　萩　原　　勇

目　次

政策の柱１　子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり

施策１　子ども・子育て支援の充実【未来創造プロジェクト】

- マタニティタクシー助成事業 ・・・・・ 1
- 産前産後家事支援事業 ・・・・・ 2
- 産後ケア事業 ・・・・・ 3
- 非課税世帯等妊婦初回産科受診料支援事業 ・・・・・ 4
- 子育てスマイルパスポート事業 ・・・・・ 5

施策２　「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進【未来創造プロジェクト】

- 教科専科指導員配置事業 ・・・・・ 6
- 小中一貫校施設整備事業 ・・・・・ 7
- 中学校部活動指導員配置事業 ・・・・・ 8
- 県産献立「いばっぺごはんの日」実施事業 ・・・・・ 9
- 新学校給食センター建設事業 ・・・・・ 10
- AI ドリル活用推進事業 ・・・・・ 11
- 小中学校英語検定料助成事業 ・・・・・ 12

施策３　若者世代の活躍支援と定住促進【未来創造プロジェクト】

- 青少年リーダー育成推進事業 ・・・・・ 13
- 若者結婚新生活応援事業 ・・・・・ 14
- ウェルカムチケット交付事業 ・・・・・ 15

政策の柱２　まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり

施策１　地域経済の活性化

- 畑作農業ステップアップ支援事業 ・・・・・ 16
- 新規就農者経営支援事業 ・・・・・ 17
- 龍ケ崎ブランド育成事業 ・・・・・ 18
- 土地改良整備事業 ・・・・・ 19
- 企業立地促進奨励事業 ・・・・・ 20

施策２　多様な働き方と働く場の創出

- 若者世代等就職支援事業 ・・・・・ 21
- 保育士等支援事業 ・・・・・ 22
- 創業支援事業 ・・・・・ 23

施策３　地域資源を活用した観光まちづくりの推進【魅力創造プロジェクト】

- 地域資源活用事業 ・・・・・ 24
- 伝統芸能伝承事業 ・・・・・ 25
- たつのこワクワクワーク事業 ・・・・・ 26

▸ 観光 PR イベント等開催事業 ・・・・・ 27
▸ 牛久沼活用事業 ・・・・・ 28

施策４　流通経済大学との連携の推進
▸ 流通経済大学連携事業(龍・流連携) ・・・・・ 29

政策の柱３　共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり

施策１　支え合う地域福祉の実現
▸ 生活支援コーディネーター事業 ・・・・・ 30
▸ 生活支援サポーター活用事業 ・・・・・ 31
▸ 総合福祉センター管理事業 ・・・・・ 32

施策２　健康長寿社会の実現【幸せ創造プロジェクト】
▸ がん予防・検診受診促進事業 ・・・・・ 33
▸ がん検診節目検診事業 ・・・・・ 34
▸ 新保健福祉施設建設事業 ・・・・・ 35
▸ 歯科保健事業 ・・・・・ 36

施策３　地域医療体制・感染症対策の強化
▸ 医療対策事業 ・・・・・ 37
▸ おたふくかぜ予防接種助成事業 ・・・・・ 38
▸ 小児インフルエンザ予防接種助成事業 ・・・・・ 39
▸ 骨髄移植後等再接種助成事業 ・・・・・ 40

施策４　社会保障制度の適正な運営

政策の柱４　誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり

施策１　誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現【魅力創造プロジェクト】
▸ マラソン大会開催事業 ・・・・・ 41
▸ スポーツによる自己実現支援事業(投げるプロジェクト・踊る大作戦) ・・・・・ 42
▸ スポーツツーリズム振興事業 ・・・・・ 43
▸ たつのこアリーナ管理事業 ・・・・・ 44
▸ たつのこフィールド管理事業 ・・・・・ 45
▸ たつのこスタジアム管理事業 ・・・・・ 46

施策２　暮らしを豊かにする生涯学習・文化芸術活動の推進
▸ 中央図書館管理事業 ・・・・・ 47
▸ 文化会館管理事業 ・・・・・ 48
▸ 郷土偉人マンガ作成事業 ・・・・・ 49

施策３　多様性を認め尊重し合う、共生社会の実現

政策の柱５　安全・安心が実感できるまちづくり

施策１　防災・減災対策の推進
- 非常災害用備蓄事業 ・・・・・・ 50
- 住宅・建築物耐震改修促進事業 ・・・・・・ 51

施策２　消防・救命体制の充実
- 消防水利整備事業 ・・・・・・ 52
- 消防施設整備事業 ・・・・・・ 53
- AED 設置推進事業 ・・・・・・ 54

施策３　暮らしの安全・安心の確保
- 防犯活動事業 ・・・・・・ 55
- 防犯カメラ等設置事業 ・・・・・・ 56
- 防犯灯整備事業 ・・・・・・ 57
- 交通安全施設整備事業 ・・・・・・ 58
- 消費生活センター運営事業 ・・・・・・ 59

政策の柱６　機能的で、利便性が高いまちづくり

施策１　魅力ある都市拠点の形成【幸せ創造プロジェクト・魅力創造プロジェクト】
- 森林公園リニューアル事業 ・・・・・・ 60

施策２　快適でシームレスな移動環境の構築【幸せ創造プロジェクト】
- 路線バス昼間割引事業 ・・・・・・ 61
- コミュニティバス運行事業 ・・・・・・ 62
- 乗合タクシー運行事業 ・・・・・・ 63
- AI オンデマンド交通実証実験実施事業 ・・・・・・ 64
- 市営駐輪場管理事業 ・・・・・・ 65

施策３　良好な住環境の維持・創出【未来創造プロジェクト】
- 空家等対策事業 ・・・・・・ 66
- 空家バンク活用事業 ・・・・・・ 67

政策の柱７　環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり

施策１　環境負荷の少ない地域社会の形成
- 自立・分散型エネルギー設備導入促進事業 ・・・・・・ 68
- 廃棄物減量等促進事業 ・・・・・・ 69

施策２　自然環境の保全と環境美化の推進

施策３　機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備
- 道路改良事業 ・・・・・ 70
- 市道第１－45 号線整備事業 ・・・・・ 71
- 市道第１－380 号線(佐貫３号線)整備事業 ・・・・・ 72
- 橋梁維持補修事業 ・・・・・ 73
- 下水道事業ストックマネジメント実施方針策定事業 ・・・・・ 74
- 下水道事業内水浸水想定区域図策定事業 ・・・・・ 75

政策の柱８(横断的取組)　市民と共に育む持続可能なまちづくり

施策１　市民主体のまちづくりの推進
- 市民活動サポート推進事業 ・・・・・ 76
- 新長戸コミュニティセンター建設事業 ・・・・・ 77

施策２　ＳＤＧｓの推進
- 龍ケ崎市 SDGs パートナーシップ制度運用事業 ・・・・・ 78

施策３　効率的で透明性の高い市政運営
- 行政経営推進事務(事務事業の見直し・デジタルトランスフォーメーションの推進) ・・・・・ 79
- 職員のスキル・モチベーションアップ事業 ・・・・・ 80

施策４　効果的なシティプロモーション【魅力創造プロジェクト】
- 定住促進プロモーション事業 ・・・・・ 81
- 龍ケ崎ファンクラブ事業 ・・・・・ 82
- 市制施行 70 周年記念式典開催事業 ・・・・・ 83
- オリジナル年賀はがき作成事業 ・・・・・ 84
- 地域活性化起業人派遣事業 ・・・・・ 85
- ふるさと龍ケ崎応援事業 ・・・・・ 86

施策５　公共施設の「縮充」の推進
- 公共施設再編成事業 ・・・・・ 87

施策６　電子自治体の推進
- 契約事務(電子入札システムの導入) ・・・・・ 88
- スマートフォン教室開催事業 ・・・・・ 89

施策７　持続可能な財政運営
- 財政健全化推進事務 ・・・・・ 90

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	マタニティタクシー助成事業			(2) 担当課	こども家庭課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	1	子ども・子育て支援の充実		
	施策の展開方向	3	すべての子どもが健やかにいきいきと育つ環境づくり		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	妊産婦健康診査や出産時等に、医療機関へのタクシーで通院する際の交通費の一部費用助成を実施することで、妊産婦の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み、育てられる環境の充実を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・妊産婦を対象として事業を実施
・妊産婦健康診査や出産時など、妊産婦の交通費(タクシー代)を一部助成
　※　令和5年度から1回の妊娠で30,000円を上限額とした助成方法に変更
・りゅうほー、市公式ホームページ、子育てガイドブック、母子健康手帳交付時のチラシ配布、保健センター年間予定表にて事業を周知

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
助成金交付件数	活動	件	5	11						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	219,000 円	円	円	円
	事業費	63,000 円	円	円	円
	人件費	156,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		3 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	219,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	経済的理由で受診等ができないと、母子の健康が守られず、安心して出産、育児ができないため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	償還払い方式により、市と利用者双方にとって手続の負担が軽減されており、事務費の抑制にもつながっているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	妊産婦の経済的負担を軽減することにより、安心して出産、育児ができる環境の充実につながるものであるが、利用者の増加に向けた周知方法等の改善が必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	妊産婦が経済的な負担を気にせず、自身や子どもの状態に応じて移動手段を選択できる環境を整えることは、健康、福祉の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

交通手段がない利用者の経済的負担を軽減し、利用しやすい環境を提供するため、周知方法等の改善を図りながら、令和6年度も継続して実施していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	産前産後家事支援事業			(2) 担当課	こども家庭課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	1	子ども・子育て支援の充実		
	施策の展開方向	3	すべての子どもが健やかにいきいきと育つ環境づくり		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	妊娠中または産後において、支援を必要とする妊産婦のいる世帯に家事支援者を派遣し、家事等の援助を行うことにより、子どもを安心して生み育てる環境を整備します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・妊産婦を対象として事業を実施
・家事支援等サービス(家事支援、育児支援)に係る費用を助成
　※ 直接児童に接する支援は除く。
　※ 1日2時間までとし、上限40時間(ただし、多胎妊婦は上限60時間)
　※ 1時間あたり500円(非課税世帯は無料)
・りゅうほー、市公式ホームページ、母子健康手帳交付時や赤ちゃん訪問時のチラシ配付、保健センター年間予定表にて事業を周知

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
利用件数	活動	件	40	8						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	1,004,000 円	円	円	円
	事業費	68,000 円	円	円	円
	人件費	936,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		13 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	13,000 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	991,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	乳幼児健診に来所した保護者へのアンケートにおいて、約80%の方から家事支援を利用したいと回答があり、ニーズが高いため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	シルバー人材センターや民間事業者に委託することで、市と事業者が連携しながらサービスを提供しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	身体的、精神的、経済的な負担を軽減し、母子の心身の健康維持や虐待予防につながるものであるが、利用しやすい環境の整備や周知に課題があるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	家事等に係る負担を軽減し、子育てに専念できる環境を整えることは、健康、福祉の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

家事等の支援を行うことで、妊産婦の心身及び経済的負担が軽減され、安心して出産、育児に取り組むことができる。今後も利用者の経済的負担を軽減し、利用しやすい環境を整える。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	産後ケア事業			(2) 担当課	こども家庭課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	1	子ども・子育て支援の充実		
	施策の展開方向	3	すべての子どもが健やかにいきいきと育つ環境づくり		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	出産後の母子の心身のケア、育児サポート等を行い、出産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・産後1年未満の母子を対象として事業を実施
・産後ケア事業費用を助成
・産科医療機関等における出産後の母子の心身のケア及び育児のサポート
　※ 自己負担額（宿泊型5,000円、日帰り型2,500円、訪問型1,000円、上の子預かり1人につき3,000円）
　※ 医療機関5か所、助産所2か所、茨城県助産師会への委託事業
・りゅうほー、公式ホームページ、子育てガイドブック、母子健康手帳交付時のチラシ配布、保健センター年間予定表にて事業を周知

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
利用件数	活動	件	85	98						

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	6,365,000 円	円	円	円
	事業費	3,793,000 円	円	円	円
	人件費	2,572,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		84 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	1,695,000 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	4,670,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	子育てのサポートが受けられない家庭が増えている中、産後ケアを利用することで、心身の健康を保ち、安心して子育てができる環境を整えることができるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市と委託医療機関等が連携し、妊娠期から子育て期にかけての切れ目のない支援を実施できているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	子育てに関する悩みを解消、休養できる環境を整えることで、母子の健康を保持・増進し、安心して子育てができる環境の充実や虐待予防にもつながるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	産後のサービスを充実させることは、健康、福祉の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

利用者の経済的負担を軽減し、利用しやすい環境を整えるために、令和6年度においても利用料の減免を実施していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	非課税世帯等妊婦初回産科受診料支援事業	(2) 担当課	こども家庭課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり
	施策	1	子ども・子育て支援の充実
	施策の展開方向	4	子育て世代への経済的支援
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	
(6) 事業概要・目的	非課税世帯等の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診費用を助成します。	(7) SDGsとの関連性	3 すべての人に健康と福祉を / 10 人や国の不平等をなくそう

2 取組状況

(1) 取組内容

・市民税非課税世帯に属する者又は同等の所得水準である者に対して事業を実施
　※ 妊娠判定に係る検査費用の一部を公費負担（1万円上限・1年当たり1回まで）
・りゅうほー、市公式ホームページにて事業を周知

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
助成金交付件数	活動	件	5	0						

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	156,000 円	円	円	円
	事業費	0 円	円	円	円
	人件費	156,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		2 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	156,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	経済的理由により医療機関で妊娠判定を受けることができず、妊婦健診を受けずに出産に至ると、母子の健康を害する恐れがあるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	□ 効率的である ■ 概ね効率的である □ 効率的ではない	低所得者の妊娠判定費用の助成を市が行うことは妥当であり、医療機関と連携して事業を実施しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	経済的負担を軽減し、医療機関の受診を促すことにより、継続的に状況を把握し支援につなげるため有効であるが、利用者の増加に向けた周知方法等の改善が必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	家庭の所得に関わらず、安心して出産、育児ができる環境を整えることにより、健康、福祉の向上や家庭環境による格差の是正につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

今年度は申請がなかったが、支援が必要な方が利用できるよう医療機関と連携しながら周知方法等の改善を図っていく。
また、これまで市内医療機関で妊娠判定を受ける場合に事前申請が必要であったが、事前申請をすることなく妊娠判定を受けた場合についても償還払いをできるようにしていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	子育てスマイルパスポート事業			(2) 担当課	こども家庭課・企画課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	1	子ども・子育て支援の充実		
	施策の展開方向	5	少子化への対策の強化		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	子育て世帯に向けて、民間の企業向け福利厚生サービスを活用した幅広い支援メニューを提供します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・オンライン上の専用サイトを構築し、子育て世帯へタイムリーに情報提供
・育児商品等に使用可能なポイントの付与を通して、子育て世帯のニーズに応じた幅広いサービスを提供
・公募型プロポーザル方式による公募を実施（募集要領、仕様書等の作成）
・優先交渉権者の選定、協議（提案内容に関する詳細調整等）を行い、優先交渉権者と事業契約を締結
・運用システムを構築（～9月）し、運用システムの利用（11月～）を開始
・対象者への案内通知発送等を行い、登録者へポイントを付与
　※ 1～6歳児を対象に子ども一人当たり5，000円相当を付与

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
付与ポイントの使用率	成果	%	90	67						

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	15,193,000 円	円	円	円
	事業費	8,647,000 円	円	円	円
	人件費	6,546,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		202 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	15,193,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	経済的支援のほか、専用サイトを通じてタイムリーに情報提供することで、子育て世帯の負担や不安を軽減し、安心して楽しく子育てできる環境を整えるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	「出産・子育て応援パスポート事業」と併用可能なポイントの商品交換用サイトの構築、保守管理等を業務委託することにより、事業費の抑制を図っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	市民ニーズが多様化している中で、それぞれのライフスタイルに応じて選択できる、拡張性のある事業構築は有効であるが、商品ラインナップに課題があるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	子育て世代のニーズに応じたサービスを提供することは、健康、福祉の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

今年度からの新規事業であるため、今後事業の検証が必要である。具体的な課題としては、子育て支援関連商品の不足の解消、市内未参入事業者へのアプローチ、付与ポイントの使用率向上等が挙げられ、今後これらの課題解決を図り、子育て世帯にとってより良いサービスの提供につなげていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	教科専科指導員配置事業			(2) 担当課	指導課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進		
	施策の展開方向	1	確かな学力を育み、信頼される学校づくりの推進		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎市教育振興基本計画、第4章基本方針1	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	各教科に専門の指導員を配置することで、効果的な指導を推進し、学力の向上を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

〇教科専科指導員（会計年度職員）の配置
・市内小学校に11名を配置
・学校の実態と教科専科指導員の専門に応じて指導する学年や教科について、学校長と協議して決定
・各専門性を生かした授業を展開したことで、児童の学びを深化
〇教科専科指導員の効果的な活用のための学校との協議、助言及び指導
・学校訪問の際に面談を実施し、勤務方法や授業展開について協議し、助言及び指導を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
授業が良く分かると肯定的に答えた児童生徒の割合	成果	%	90	82						

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	22,149,000 円	円	円	円
	事業費	20,902,000 円	円	円	円
	人件費	1,247,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		294 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	22,149,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	専門的な授業を展開することにより、児童の学びが深まっているため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	教科専科指導員が授業を展開することで、学級担任の事務作業効率化につながり、児童との関わりが増えているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	各学校の実態に応じて、必要な教科指導が行われているものの、児童生徒の理解度をさらに高められるよう、方策の検討が必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	専門的な授業を展開することは、質の高い教育の提供につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

今年度の成果を生かして、児童生徒の授業の理解度をさらに高めていけるよう方策の検討を行いながら、今後も教科専科指導員の活用を推進していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	小中一貫校施設整備事業			(2) 担当課	教育総務課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進		
	施策の展開方向	1	確かな学力を育み、信頼される学校づくりの推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ケ崎市教育プラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す「小中一貫教育」を推進するため、適正な学級数が確保できるよう小学校の統合と併せ、施設一体型小中一貫校の施設整備を行います。				

2 取組状況

(1) 取組内容

〇令和9年度の開校に向けた長山中学校区小中一貫校整備のための実施設計
・早期発注、受注者を決定（令和5年5月19日契約）
・生徒や学校への影響を考慮した工事スケジュールを作成
・校舎増築部分及び長寿命化改修に関する実施設計を完了（令和6年3月完了）
〇学校の長期休校期間中におけるプール解体工事実施に向けた発注時期の調整
・令和5年7月6日に契約し、令和6年2月29日に完了

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	80,131,000 円	円	円	円
	事業費	75,923,000 円	円	円	円
	人件費	4,208,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		1,064 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	59,000,000 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	21,131,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	義務教育9年間で系統的な教育を行うことにより、教育効果が高まることが期待され、「中一ギャップ」などの児童生徒を取り巻く環境への対応や課題の解消につながるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	学校施設長寿命化計画や施設一体型小中一貫校の整備時期、場所、組合せ等の検討を行い、費用対効果を踏まえて事業を計画しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	小中学校の小規模化による様々な教育環境の悪化を回避し、より良い学習環境を整えるだけでなく、公共施設の再編をはじめ、多くの課題の解消にもつながるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	児童生徒が安全で快適な環境で学校生活を送ることができ、教育環境の向上が図られるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

次年度以降の事業進捗に遅延が発生しないよう、工事を早期に発注し事業者選定を行っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	中学校部活動指導員配置事業			(2) 担当課	指導課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進		
	施策の展開方向	3	健康で健全な心身を育む教育の推進		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎市教育振興基本計画、第4章基本方針5	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	中学校部活動において、専門的に指導できる指導者を配置することにより、生徒の健康で健やかな心身を育む教育を推進します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○部活動指導員の配置
・中学校4校に部活動指導員を1人ずつ配置し、部活動指導（週6時間以内）を実施
　※　長山中学校（吹奏楽部）、城西中学校（柔道部）、城ノ内中学校（陸上部）、龍ケ崎中学校（バレー部）
○部活動指導員による指導実績
・専門的知見と経験を踏まえた指導を実施することにより技術が向上し、記録及び成績が向上
　※　城ノ内中（県中学校新人体育大会、1年男子100mハードル第1位、共通女子4×100mリレー第6位）
○　教員の働き方改革を見据えた環境の推進
・部活動指導員が一人で部活動運営を行うなど、働き方改革を推進
　※　龍ケ崎中では、2月までの勤務時間は271時間、月平均24時間従事し、顧問参加なしでの活動が可能となったため、進路事務や教材研究に従事する時間を確保

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
勤務時間以外の在校時間が80時間以上となった該当部活動顧問（教員）の人数	成果	人	0	0						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	2,767,000 円	円	円	円
	事業費	1,676,000 円	円	円	円
	人件費	1,091,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		37 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	795,000 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	1,972,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	部活動指導員の専門的な指導が効果的であるとともに、教員の働き方改革につながるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	□ 効率的である ■ 概ね効率的である □ 効率的ではない	民間委託等によりさらなる効率化が期待できるため。なお、現在、部活動の地域移行に向けた検討が進められており、その実施手法等に応じて、本事業の効率化を図っていく。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	部活動指導員の専門的な指導が、生徒の技術向上につながっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	専門的な指導で生徒の意欲や技術を向上させることは、質の高い教育の提供につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

部活動指導員の活用によって、生徒の技術が向上しているほか、教職員の働き方改革にもつながっているため、今後も事業を継続していく。
また、部活動の地域移行の検討状況に合わせて、本事業の在り方や実施手法等の検討も行っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	県産献立「いばっぺごはんの日」実施事業			(2) 担当課	学校給食センター
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進		
	施策の展開方向	3	健康で健全な心身を育む教育の推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	教育プラン		(7) SDGsとの関連性
(6) 事業概要・目的	学校給食における地場産物の活用推進、地産地消等を学ぶ食育の教材とするため龍ケ崎市産をはじめ茨城県産の米、野菜や肉のみを使った献立の日「いばっぺごはんの日」を実施します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○「いばっぺごはんの日」を年2回実施し、地場産物を活用
・第1回5月11日開催(小中同時開催)
　小学校献立　14品目中4品が龍ケ崎市産(米、豚肉、もやし、トマト)
　中学校献立　15品目中3品が龍ケ崎市産(米、豚肉、トマト)
・第2回11月14日(A献立)、24日(B献立)開催
　AB同一献立　13品目中2品が龍ケ崎市産(米、もやし)
・児童生徒に対し、学校給食の満足度を把握するためアンケート調査を実施
　※　普段の給食よりおいしいと感じている児童生徒の割合　小学生　77.2%　中学生　59.8%　全体　71.6%

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
「いばっぺごはんの日」実施回数	活動	回	2	2						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
普段の給食よりおいしいと感じる児童・生徒の割合	成果	%	65	72						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	5,912,000 円	円	円	円
	事業費	5,678,000 円	円	円	円
	人件費	234,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		78 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	5,912,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	□ 必要がある ■ 概ね必要がある □ 必要ない	「いばっぺごはんの日」というコンセプトのもと、使用する食材が児童生徒にとっての「生きた教材」となるだけでなく、地場産物の活用推進にもつながるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	地場産物の仕入れや調理、提供までを一括管理し、安全な給食を提供するため、市が事業主体となり、コスト等を踏まえて的確に民間活力を導入しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	児童生徒が、地域の食に関わる人々への感謝、食料の生産・流通・消費などを学ぶことができるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	地場産物の学校教育における「生きた教材」としての積極的な活用は、健康、福祉の向上や質の高い教育の提供につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

児童生徒における郷土食材に対する意識向上が図れるとともに、地場産物の活用促進にもつながることから、今後も継続して実施していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	新学校給食センター建設事業			(2) 担当課	学校給食センター
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進		
	施策の展開方向	3	健康で健全な心身を育む教育の推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市学校給食センター整備基本計画		(7) SDGsとの関連性
(6) 事業概要・目的	衛生機能強化による食の安全性の向上と効果的な運営を行うため、学校給食センター第一調理場と第二調理場を一元化し、新たな学校給食センターを建設します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○新学校給食センター整備に係る以下の作業を進め、予定どおり完成し、令和5年9月1日から供用開始
・施設建設の推進
・龍ケ崎市学校給食センター設置及び管理に関する条例を6月に改正
・整備事業に係る建設業務等の中間検査を6月に実施し、完了検査を経て、9月に事業を完了
○9月1日からの給食提供に向けた準備の実施
・機械警備、ボイラー、エレベーター等の施設維持管理に関する業務委託契約を5月以降順次締結
・事務室等の備品類を7月に調達
・調理業務委託契約を5月に締結、調理リハーサルを8月に3回実施し、9月1日より給食提供を開始

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	921,055,000 円	円	円	円
	事業費	911,471,000 円	円	円	円
	人件費	9,584,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		12,226 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	94,414,000 円	円	円	円
	地方債	526,500,000 円	円	円	円
	その他	94,643,000 円	円	円	円
	一般財源	205,498,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	衛生環境を改善するとともに、アレルギー食の提供など、多様なニーズに合わせて、継続的に児童生徒へ安全・安心な学校給食を提供していくため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	2施設となっていた学校給食センターを統合して一元化することにより、事業運営や施設の維持管理の効率化が図られたため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	施設の一元化により運営が効率的になり、施設の衛生機能が強化されたため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	新学校給食センターは衛生機能が強化され、より安全・安心な給食の提供により、健康、福祉の向上や食生活の改善につながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
■	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		■	事業廃止・事業完了		

新学校給食センター建設事業は予定どおり完了し、令和5年9月1日から通常給食の提供を開始した。また、令和6年3月1日からはアレルギー対応食(乳・卵)の提供を開始している。今後、より安全・安心でおいしい給食を児童生徒に提供していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	AIドリル活用推進事業			(2) 担当課	指導課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進		
	施策の展開方向	4	新時代に活躍する人材の育成		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎市教育振興基本計画、第4章基本方針1及び4	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	学習支援ツールを導入し、学校及び自宅などにおける個別最適化された学びの推進、学びの機会の保障を通して学力の向上を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・各小中学校の情報教育主任による情報交換会を年4回(6月、9月、11月、2月)オンラインで実施
・9月と2月に1人1台学習用端末の利活用に関する実態調査を実施
※ 1人1台端末を使った授業は分かりやすいと肯定的に回答した児童生徒の割合
小学3～6年生児童(2月):95.3%／中学1～3年生生徒(2月):94.1%
※ 児童生徒が1人1台端末を活用する場面を授業に取り入れていると肯定的に回答した教員(2月):89.4%

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
AIドリルを授業等で活用している教師の割合	活動	%	100	89						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
学力診断のためのテストの知識に関する問題において、R4年度正答率との比較(国・数)	成果	P増	5	1						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	8,384,000 円	円	円	円
	事業費	7,293,000 円	円	円	円
	人件費	1,091,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		111 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	7,293,000 円	円	円	円
	一般財源	1,091,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	□ 必要がある ■ 概ね必要がある □ 必要ない	指導の個別化と学習の個性化の実現につながるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	民間の学習支援ツールを活用しており、自動採点による学習の効率化、AIによるつまずきの原因分析の活用により、学びの推進につながっているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	個別最適な学びを展開することができ、効果も徐々に上がってきていると感じているものの、指標で定めた目標との乖離が見られ、活用方法の検討が必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	個別最適な学びを実現することにより、質の高い教育の提供につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

効果が徐々に上がってきていると感じているものの、指標で定めた目標との乖離が見られることから、活用方法等の改善を検討しながら、来年度以降も継続していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	小中学校英語検定料助成事業			(2) 担当課	教育総務課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進		
	施策の展開方向	4	新時代に活躍する人材の育成		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ケ崎市教育プラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	実用英語技能検定（英検）の受験に要する検定料を補助し、英語力や学習意欲向上を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・りゅうほー4月前半号及び市公式ホームページに補助制度の概要を掲載
・龍ケ崎市立小中学校に対し、保護者への申請の呼びかけを依頼し制度を周知
・小学生延べ103名を対象に431，900円、中学生延べ431名を対象に2，405，000円を支給

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
補助金交付件数	活動	人	440	534						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	4，318，000 円	円	円	円
	事業費	2，837，000 円	円	円	円
	人件費	1，481，000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		57 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	4，318，000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	児童生徒のさらなる英語力向上に向けた意欲促進につながるほか、申請件数が伸びており、ニーズが高まってきているため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	□ 効率的である □ 概ね効率的である ■ 効率的ではない	令和5年度から受験票及び領収書の写しの添付を必須としたことで審査に時間を要したほか、書類不備のため再提出が必要となり保護者に負担が掛かったため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	申請件数が順調に推移し、学習意欲の向上につながっているが、補助金申請にあたり合否の報告を求めていないことから、補助制度と英語力向上の関連性が証明できないため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	経済的な負担を気にせず、受験できる環境が整うことで、所得格差に伴う教育の格差是正につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

次年度も児童生徒1人あたり年2回の補助を継続しながら、事務の効率化を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	青少年リーダー育成推進事業			(2) 担当課	文化・生涯学習課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	3	若者世代の活躍支援と定住促進		
	施策の展開方向	1	青少年の健全育成		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	第2次龍ケ崎市教育プラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	非日常の生活文化に親しむことで自分や自分のまちと向き合い、新たな自分を探求し、自己理解を深めることで、次代を担うリーダーの育成を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○子ども会事業として小学3年生～6年生の20名が参加し、8/22～8/25の3泊4日で「放課後プレイキャンプ野沢温泉村」を実施
・親子の関係性や新しい自分を発見するためのプログラムとして、自然や食への関心や大切さを学ぶ活動、文化活動、決断力・行動力・意思決定力を身に付ける活動を展開
・事業実施後は、親子での振り返り会を行い、自己肯定感の高まりを実証
・参加者アンケートでは、全員が満足したと回答

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
参加者の満足度	成果	%	70	100						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	3,335,000 円	円	円	円
	事業費	1,075,000 円	円	円	円
	人件費	2,260,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		44 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	3,335,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	□ 必要がある ■ 概ね必要がある □ 必要ない	本市が持続可能な形で発展していくためには、次代を担う人材を育成していくことが必要であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	事業実施に当たっては、民間事業者のノウハウを活用した業務委託としたため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	参加者の満足度が高く、実施後に意識の変化が見られるなど有効な取組であるが、地域資源の活用など、今後の事業展開に課題も見られるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	教育的プログラムの実施とグループ活動を行うことにより、質の高い教育の提供やパートナーシップの醸成につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

今後、事業を継続しながら、地域ストックの活用によるリーダー育成を目的としたプログラムを構築するため、民間事業者のプログラムに社会実験的に参加し、ノウハウを得ていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	若者結婚新生活応援事業			(2) 担当課	まちの魅力創造課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	3	若者世代の活躍支援と定住促進		
	施策の展開方向	3	若者世代の定住促進		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	若者の結婚に伴う新生活を経済的に支援することにより、婚姻及び定住の促進を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・夫婦いずれかが30歳未満の新婚世帯1組あたり10万円(基本額5万円＋加算額5万円)の事業設計を行い、事業を開始
・事業開始時点から適宜、市広報紙及び市公式LINEで周知し、2社の報道機関が記事を掲載
・婚姻届提出時に、対象世帯へチラシを配布
・事業実施後にアンケートを実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
補助金交付件数	活動	組	150	48						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	6,897,000 円	円	円	円
	事業費	4,793,000 円	円	円	円
	人件費	2,104,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		92 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	6,897,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	全国的な晩婚化は、本市においても少子化に直結する課題の一つであり、経済的支援を実施することによって、婚姻、さらには持続可能なまちづくりにつなげるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市が事業主体であることは妥当であり、補助制度導入にあたっては、対象者の市民税1年間相当分を算出根拠とし、過大な事業費とならないよう考慮をしているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	経済的負担から結婚に至らない若者、結婚しても経済的負担を感じる方が一定程度いることが考えられるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	新婚世帯への経済的支援は、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

令和5年度から開始した事業であり、周知などさらなる工夫が必要な点もあるが、利用者アンケートの結果などからニーズが高い事業であることから、利用者目線で改善しながら事業を継続していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	ウェルカムチケット交付事業			(2) 担当課	まちの魅力創造課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	3	若者世代の活躍支援と定住促進		
	施策の展開方向	3	若者世代の定住促進		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等			(7) SDGsとの関連性
(6) 事業概要・目的	新たに市民になった方などを対象に、市の公共施設等の優待チケットを配布し、本市の居住環境の優位性の認知を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・4月から7月にかけて事業の制度設計及び関係部署との協議
・8月に要綱等を作成
・プレスリリース、市公式ホームページ及びSNS、チラシ配布、市政情報モニターで事業を周知
・9月に優待チケット(ウェルカムチケット)の印刷を行い、10月から事業を開始
※ 1冊に11枚のチケットを綴り、使用可能場所は全部で18箇所
※ ニューライフアリーナの施設(サブアリーナ・トレーニングルーム・プール)、たつのこ産直市場、コミュニティバス又は乗合タクシー、子育て支援センターさんさん館、リフレッシュ保育、龍ケ崎コロッケ取扱店(指定された12店舗)で使用可能

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
チケットの配布者数	活動	人	1,950	2,130						
指標名	**区分**	**単位**	**令和5年度**		**令和6年度**		**令和7年度**		**令和8年度**	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
チケットの使用枚数	成果	枚	750	486						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**2,435,000 円**	**円**	**円**	**円**
	事業費	487,000 円	円	円	円
	人件費	1,948,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		32 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	2,435,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	□ 必要がある ■ 概ね必要がある □ 必要ない	新たに市民になる方などに、本市の居住環境の優位性の認知を図ることができるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	転入届を受理した際、市役所等の窓口でウェルカムチケットを直接交付していることから、郵送料等の縮減が図られているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	ウェルカムチケットが利用されることで、公共施設や市内店舗が利用され、本市の居住環境の優位性の認知につながるものの、幅広いメニューに対応できていないため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	転入者や新婚世帯がウェルカムチケットを利用して市の施設などを認知し、定住意欲を向上させることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

本市の居住環境の優位性の認知を図るため、ウェルカムチケットの認知と併せて、メニュー(サービス施設等)の充実を図り、利用促進に努めていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	畑作農業ステップアップ支援事業	(2) 担当課	農業政策課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり
	施策	1	地域経済の活性化
	施策の展開方向	2	農業の振興
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	
(6) 事業概要・目的	農業用機械又は施設等を導入する経費について、市の支援策として事業費の3分の1を補助し、畑作農業の経営発展を図ります。	(7) SDGsとの関連性	

2 取組状況

(1) 取組内容

〇畑作農業ステップアップチャレンジ事業による農業用機械等の導入に係る費用の一部補助
・園芸用ラベルプリンター　補助額:456,000円　作物:花き
・ハウス張替　補助額:696,000円　作物:いちご
・ハウス張替　補助額:146,000円　作物:いちご
・ハウスカオンキ　補助額:878,000円　作物:とまと
・ハウス内張りカーテン張替え　補助額395,000円　作物:とまと
・フレコン計量ユニット　補助額:720,000円　作物:大豆
・中古トラクタ、中古運搬車　補助額:561,000円　作物:くわい　　7件　3,852,000円

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
補助金交付件数	活動	件数	10	7						

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	4,943,000 円	円	円	円
	事業費	3,852,000 円	円	円	円
	人件費	1,091,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		66 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	4,943,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	国や県による支援策は、大規模経営を中心とした施策が主である一方で、本事業は、地域の現状に合わせて独自に中小農業者を支援する施策であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	適切な補助要件、提出書類を設定することにより、農業者と市双方にとって手続の負担を軽減しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	国や県の支援制度について、要件が合致せず活用できない農業者を支援できることから、農業者の意欲向上や経営発展の一助となっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	農業者の意欲向上、経営安定を図ることにより、農業振興、生産拡大に寄与することは、産業の基盤づくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

中小農業者の支援は、本市の農業振興に欠かせないものであるため、本事業を継続していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	新規就農者経営支援事業	(2) 担当課	農業政策課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり
	施策	1	地域経済の活性化
	施策の展開方向	2	農業の振興
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	
(6) 事業概要・目的	農業従事者の確保・自立促進に取り組み、安定した生産構造及び本市の基幹産業である農業の振興を図ります。	(7) SDGsとの関連性	

2 取組状況

(1) 取組内容

○農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付【10/10国補事業】
・交付件数2件、交付額225万円(75万円×1名、150万円×1名)
○新規就農者支援事業補助金【市単独事業】
・交付件数2件、交付額150万円(親元就農者60万円×1名)(認定農業者90万円×1名)
○事業の周知
・市公式ホームページへの掲載
・新農業人フェアinいばらき(令和5年12月16日／つくば国際会議場／市内の農家による就農相談を実施)
・就農相談を実施(随時)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
新規就農者支援補助金交付件数	活動	件数	2	2						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	4,218,000 円	円	円	円
	事業費	3,750,000 円	円	円	円
	人件費	468,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		56 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	2,250,000 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	1,968,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	新規就農者が経営を安定させるには、相当程度の期間を要すると思料され、本事業は、自立促進のために就農初期の支援や安定経営につながることが期待されるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	行政の許認可が必要な補助事業であることと、市のみではなく、県や農業改良普及センター等と連携して実施しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	就農初期段階の農業者を支援し、安定経営に繋げることで、農業者の自立促進、基幹産業の振興を図ることができるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	農業者の自立した安定経営を図ることにより仕事の幅を広げ、就業の充実感、農業の振興や経済成長に寄与することは、働きがいや住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

新規就農者支援事業については、長期的な視点により、担い手不足や農業従事者の高齢化を解消するため、今後も継続していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	龍ケ崎ブランド育成事業	(2) 担当課	農業政策課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり
	施策	1	地域経済の活性化
	施策の展開方向	2	農業の振興
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	
(6) 事業概要・目的	ブランド農産物の認証や周知PR、市内産農産物加工及び消費の推進に取り組み、市内産農産物の認知度向上とイメージアップ及び農業の活性化を図ります。	(7) SDGsとの関連性	8 働きがいも経済成長も / 11 住み続けられるまちづくりを

2 取組状況

(1) 取組内容

○農産物ブランド化の推進
・栽培指導員と連携して栽培管理等の指導を実施
・産地アップ支援事業による支援を実施
○市内産農産物の周知PR及び活用・加工の推進
・食と農のアンバサダー等と連携して市内産農産物に係る情報を発信するとともに、レシピ集を作成
・ふるさと龍ケ崎ブランド農産物(龍ケ崎トマト、特別栽培米コシヒカリ)の知名度向上事業を業務委託により実施
　※ 特設WEBサイトによるPR、飲食店共同連携プロモーション(水戸6店舗、東京1店舗)
・イベントで市内産農産物の魅力を情報発信(柏市2回、松戸市1回)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
PRイベント開催回数	活動	回	3	3						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	8,632,000 円	円	円	円
	事業費	6,995,000 円	円	円	円
	人件費	1,637,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		115 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	8,632,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	本市は面積の約4割を農地が占め、農業が基幹産業の一つであり、本事業において、農産物ブランド化の取組支援などにより、農業の活性化を図っているため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	ブランドプロモーション業務において、公募提案(プロポーザル)により委託事業者を選定し、民間のノウハウを取り入れて実施しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	ブランド化において、量と質の確保、知名度の向上は必須であり、行政、農業者、JA等が連携して取り組むことにより、ブランド化の推進、周知PRを図っているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	本市の基幹産業の一つである農業の活性化は、経済成長や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

本市ブランド農産物のブランド力を高めるために知名度向上とイメージアップに継続して取り組んでいく中で、茨城県銘柄産地指定の認定を受けている龍ケ崎トマトについては、生産量の確保や生産者の高齢化などの課題に関して、生産者やJA等との情報共有を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	土地改良整備事業	(2) 担当課	農業政策課

(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり
	施策	1	地域経済の活性化
	施策の展開方向	2	農業の振興

(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	基盤整備関連経営体育成等促進計画書	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	農地の区画整理や用排水路、農道などの農業生産基盤を総合的に整備することにより、安定した農業経営の確立や経営体(担い手)の育成・支援、農地集積を促進するとともに、生産性の向上を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○農業生産基盤を整備する為の土地改良事業
・川原代地区(1期70.6ha、2期76.6ha):用排水路工事、排水路工事、道路横断暗渠工事
・大塚上地区(25.7ha):稲刈り後に荒整地(草刈り、雑物除去等)
・北方地区(69.2ha):県調査、地権者へのアンケート調査

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
土地改良基盤整備事業(川原代地区、大塚上地区、北方地区)	活動	地区	3	3						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	57,471,000 円	円	円	円
	事業費	55,834,000 円	円	円	円
	人件費	1,637,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		763 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	48,600,000 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	8,871,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	農業生産における基礎的な資源である農地や農業用水等の生産基盤を整備することは、生産性の向上、規模拡大につながるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	県営事業として実施しており、関係機関等と連携しながら事業を進めているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	農業生産に必要な農地・水資源の整備により、耕作条件が改善され、食料の安定供給や農業の発展につながるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	本市の基幹産業の一つである農業の耕作条件を改善することは、経済成長や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

農業従事者の高齢化、担い手不足が懸念される中、耕作条件を改善し、担い手への集積、規模拡大を進めていくため、今後も事業を継続していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図

収益性				
↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	企業立地促進奨励事業			(2) 担当課	商工観光課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	1	地域経済の活性化		
	施策の展開方向	3	企業誘致の推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	企業立地を促進するため、市内において新たに工場等の新設又は増設をする一定の要件を満たす企業に対して奨励金を交付し、産業の振興及び雇用の拡大を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・企業立地奨励金の交付3件（2社へ交付）、雇用数38人（R5）
・市公式ホームページにより事業を周知

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
企業立地奨励金交付件数	活動	件	8	3						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	11,436,000 円	円	円	円
	事業費	8,864,000 円	円	円	円
	人件費	2,572,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		152 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	8,564,000 円	円	円	円
	一般財源	2,872,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	企業立地を促進するために必要な奨励金を交付することは、本市における産業の振興及び雇用の拡大につながるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市が事業主体となり、手続等を通して、企業の現状やニーズを把握する機会として活用しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	企業立地を促進するための必要な奨励金を交付することで、企業誘致を推進することにより、雇用の拡大につながるものの、活用に向けた周知方法等の改善が必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	企業立地の促進のため奨励金を交付することは、経済成長や産業の基盤づくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

企業立地を促進するため、周知方法等の改善を図りながら、引き続き、必要な奨励金を交付することにより産業の振興及び雇用の拡大を図り、本市における企業の持続的発展につなげていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	若者世代等就職支援事業	(2) 担当課	商工観光課

(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり
	施策	2	多様な働き方と働く場の創出
	施策の展開方向	1	雇用の場の確保と地元就職の促進

(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性
(6) 事業概要・目的	市独自の就職イベントを実施し、若者世代をメインとした市内企業への雇用機会を創出することで、定住人口の維持・増加を図ります。			

2 取組状況

(1) 取組内容

〇若者世代の地元就職機会の促進及び支援
・市内高等学校（公立3・私立1）及び流通経済大学の進路状況について、進路担当者からの聞き取りなどにより把握
・地元企業をメインとした就職イベントを企画し開催
　開催日等：令和5年11月11日（土） ニューライフアリーナ龍ケ崎
　市内の参加企業数：22社／参加者数：50名／採用状況：選考14名、採用3名
〇茨城県やハローワークと連携したPR
・就職イベントについて、茨城県へ情報提供し県ホームページへ掲載
・県内のハローワーク12か所、県内の大学及び専門学校29か所へチラシとポスターを掲示

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
就職イベントの開催	活動	回	1	1						
就職イベントの参加者数	成果	人	50	50						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	4,133,000 円	円	円	円
	事業費	2,185,000 円	円	円	円
	人件費	1,948,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		55 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	4,133,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	□ 必要がある ■ 概ね必要がある □ 必要ない	地元企業への就職を支援することにより、地域の賑わい創出や定住促進、転出抑制、UIJターンにもつながるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	企画運営について、豊富な経験やノウハウを有する民間事業者へ委託を行うことで、事業効果を高める取組を行っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	参加企業及び参加者数について目標を設定して取り組み、前年度と比較して大幅な増加となったものの、採用者が少数であり、改善が必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	就職イベントにより若者世代をメインとした市内企業への雇用創出を図ることは、働きがいや住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
■	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	■	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

参加企業及び参加者ともに前年度と比較し大幅な増加となったが、採用が少数であったことから、採用数の増加につなげる取組が必要であり、これまでの取組の課題整理を行い、今後の方向性を見極めていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	保育士等支援事業	(2) 担当課	保育課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり
	施策	2	多様な働き方と働く場の創出
	施策の展開方向	1	雇用の場の確保と地元就職の促進
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	
(6) 事業概要・目的	保育士等の資格取得に係る修学資金の貸付や市内の保育所等に就労する保育士等への家賃補助により、保育人材の確保を図ります。	(7) SDGsとの関連性	8 働きがいも経済成長も / 11 住み続けられるまちづくりを

2 取組状況

(1) 取組内容

○修学資金貸付け制度の運用
・令和4年度からの継続貸付者3名、令和5年度からの新規貸付者3名への貸付を実施
・平成30年度より市内保育所等に勤務を始めた者3名が、5年間の就労要件を満たしたため、貸付金全額の返還を免除
○保育士等家賃補助制度の運用
・11名への家賃補助を実施
○保育士等合同就職説明会の開催
・いばらき保育人材バンクと連携し、公立を含む市内保育所等との合同就職説明会を開催
・来場した延べ25名に対し、市内各保育所等における求人情報を提供

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
修学資金貸付け者数	活動	人	9	6						
保育士等合同就職説明会参加者数	成果	人	12	7						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	7,661,000 円	円	円	円
	事業費	6,725,000 円	円	円	円
	人件費	936,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		102 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	7,661,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	深刻な保育人材不足の中、市独自の施策による保育人材の確保が急務であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	公立・私立問わず定額の貸付や家賃補助を実施するためには、市が事業主体となることが妥当であるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	制度の拡充を図りながら施策を展開することで、保育人材の確保につながり、保育士不足の解消が期待されるものの、活用に向けた周知方法等の改善が必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	就学資金の貸付けや家賃補助で就労を支援することは、働きがいや住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

現状実施している施策は、市内保育所等に勤務する人材確保の一助となっている。このため、周知方法等の改善を図りながら、引き続き、本事業の実施により、保育人材の確保、ひいては保育環境の充実に努めていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	創業支援事業			(2) 担当課	商工観光課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	2	多様な働き方と働く場の創出		
	施策の展開方向	2	創業・起業への支援		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	創業支援等事業計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	インキュベーションオフィスの運営やフリーペーパーの発行、創業スクール等により、創業機運を醸成し、創業・起業の促進を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

〇創業支援等事業計画に基づく起業・創業支援
・創業時の基本的な知識を習得するための支援として、全6回の創業スクールを実施し、32名が受講、27名(4回以上受講した方)へ証明書を交付
※ 創業スクール開催日:8月24日、9月6日、9月13日、9月27日、10月6日、10月11日
・創業機運醸成のための取組として、女性のための創業スクールを7月27日に開催し、16名が参加
・新たな取組として、起業家サロンを12月8日に開催し、22名が参加
・龍ケ崎起業家情報誌Match-46を年2回(令和5年7月・令和6年2月)発行
・創業時の金銭的支援として、14件(第1年度8件、第2年度1件、第3年度5件)創業促進事業補助金を交付

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
創業スクールの開催回数	活動	回	6	6						
創業促進補助金交付件数	活動	件	21	14						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	15,593,000 円	円	円	円
	事業費	12,086,000 円	円	円	円
	人件費	3,507,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		207 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	6,469,000 円	円	円	円
	一般財源	9,124,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	市内での創業を促進し、職住一体の地域の推進につなげるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	商工会と連携し役割分担することにより、創業希望者への支援を行っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	創業スクールや補助金の交付が、創業及び事業の継続につながっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	創業支援事業及び補助金制度の実施は、働きがいや産業の基盤づくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

創業スクールへの参加者が増加傾向であることから、今後も「創業支援事業計画」に基づく各種施策に取り組み、創業支援を図っていくとともに、フォローアップによるサポートをしていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	地域資源活用事業			(2) 担当課	商工観光課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進		
	施策の展開方向	1	観光・にぎわいづくりの推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	本市の観光資源である「龍ケ崎コロッケ」を活用したイベントを開催し、知名度を高めるとともに、にぎわいを創出し交流人口の増加を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○龍ケ崎市商工会及びコロッケクラブ龍ケ崎と連携してご当地コロッケ横丁を企画し、龍ケ崎産業祭いがっぺ市と同時開催
日時：11月23日（木祝）10時～15時30分　会場：市役所駐車場　来場者：16,000人
出店舗数：コロッケ横丁13店舗（市内6店、県内4店、県外3店）、龍ケ崎産業祭（49店舗）
○茨城デスティネーションキャンペーン等を活用した周知PR
・茨城デスティネーションキャンペーンを活用し、竜ヶ崎飛行場の遊覧飛行体験PRを実施
・市内外のイベントに出店し、PRを実施（県内4、県外5）

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
出店イベント件数（市外）	活動	件	5	9						
指標名	**区分**	**単位**	**令和5年度 目標**	**令和5年度 実績**	**令和6年度 目標**	**令和6年度 実績**	**令和7年度 目標**	**令和7年度 実績**	**令和8年度 目標**	**令和8年度 実績**
イベント来場者数	成果	人	25,000	16,000						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	3,229,000 円	円	円	円
	事業費	813,000 円	円	円	円
	人件費	2,416,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		43 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	3,229,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	本市を代表する観光資源である「龍ケ崎コロッケ」を活用したイベント開催は、交流人口の増加やまちのにぎわい創出につながるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	龍ケ崎市商工会及びコロッケクラブ龍ケ崎と市が連携し、役割分担しながら企画・運営を行っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	地域資源を活用したイベント等の開催は、本市の認知度を高め、まちに活気を呼び込む取組であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	誰もが参加可能な地域資源を活用したイベントの開催は、定住意欲の増進が期待され、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

本市の観光資源である「龍ケ崎コロッケ」を活用したイベント開催は、交流人口の増加やまちのにぎわい創出を図るために有効であることから、今後も継続的に取り組んでいく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導
←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	伝統芸能伝承事業			(2) 担当課	商工観光課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進		
	施策の展開方向	1	観光・にぎわいづくりの推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	伝統芸能の保存・伝承を支援し、本市の伝統芸能をPRすることで、交流人口の増加を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○国選択・県指定無形民俗文化財「撞舞」の支援・周知
・クラウドファンディングの実施により、広く市内外へ周知し、市内外からの支援を受入れ
・市内外で開催されるイベント等(県人会、館林市産業祭等)でPRを実施
・撞舞保存会の経費抑制など、持続可能な運用への見直し
・新たな観覧席の設置により、費用を抑制するとともに、協賛企業・団体を招待

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
来場者数	成果	人	5,300	8,000						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	5,507,000 円	円	円	円
	事業費	2,312,000 円	円	円	円
	人件費	3,195,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		73 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	1,510,000 円	円	円	円
	一般財源	3,997,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	本市を代表する伝統芸能「撞舞」は、国選択・県指定無形民俗文化財に登録されており、貴重な観光資源であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	伝統芸能という性質上、民間委託や事業のスリム化が容易ではない中、事業経費の見直しや会場設営の経費抑制、協賛ばかりに頼らない自助努力をしたため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	市内外で開催されるイベントでのPRに留まらず、クラウドファンディングで広く市内外へ「撞舞」の魅力や支援を周知し、交流人口の増加につながったため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	魅力ある観光資源を題材にした、市内小学校における出前授業の実施は、質の高い教育の提供につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

本市の伝統芸能である「撞舞」は、本市の認知度を高め、交流人口の増加を呼び込み、にぎわいを創出する有効な観光資源の一つと言える。今後も保存・伝承していくためには、費用の抑制・効率化も踏まえながら、撞舞保存会への支援・協力は不可欠であることから、継続的に取り組んでいく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	たつのこワクワクワーク事業			(2) 担当課	まちの魅力創造課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進		
	施策の展開方向	1	観光・にぎわいづくりの推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	市内事業者等と連携し、子どもたち向けの職業体験イベントを開催することにより、本市へのシビックプライドの醸成や子どもたち(若者)の活躍促進を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○子ども向け職業体験イベント「たつのこワクワクワーク」の開催
・昨年度開催時の課題を踏まえ、事業計画を作成
・公募型企画提案により(株)JTBが受託し、昨年度の課題などを整理した上で14事業者による事業実施計画を策定
・小学校など子ども関連施設におけるチラシの配布やLINEを活用した周知のほか、小学校保護者向けアプリ「スクリレ」を活用し、デジタルチラシの配布や市公式LINEでの配信を行い、延べ約800人分の申込みを受付
・事業計画に基づき、2月23日から3月3日にかけ、市内各所において事業を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
職業体験スポット数	活動	箇所	15	14						
参加者数	成果	人	250	215						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	6,065,000 円	円	円	円
	事業費	3,026,000 円	円	円	円
	人件費	3,039,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		81 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	6,065,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	□ 必要がある ■ 概ね必要がある □ 必要ない	体験型のイベントは「コト消費」「トキ消費」としてニーズが高く、特に子ども向けの施策は重点的に実施している分野であり、さらなる取組が求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	民間委託をすでに行っており、職員の負担軽減に努めているほか、全ての事業者に同行している者も徐々に減らすことで、事業費の抑制を図っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	参加者アンケートでも満足度が高く、目的に即した事業内容となっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	学校の授業では得られない経験を提供することは、質の高い教育の提供につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

令和4年度にプレ実施、令和5年度から本格実施となっており、参加者アンケートでも満足度が高く、概ね事業内容が固まりつつあることから、まずは現状維持とし、今後、学校の長期休業期間での実施やメニューの拡充、民間主導型への切り替えなどの検討を行っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	観光PRイベント等開催事業	(2) 担当課	商工観光課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり
	施策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進
	施策の展開方向	1	観光・にぎわいづくりの推進
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	(7) SDGsとの関連性
(6) 事業概要・目的	関係機関と連携し、本市の観光PRを行うイベントを開催することで交流人口の増加を図り、にぎわいを創出します。		

2 取組状況

(1) 取組内容

○市観光物産協会と連携した観光PR
・市内外で開催された各種イベント等(J:COM、SNSでの告知含む。)において、観光アンバサダーを活用した観光PRを実施(インスタグラム投稿:10回)。
※ 主なイベント:まいりゅう祭り、イルミネーション点灯式、デジタルスタンプラリー
○庁内外の関係機関と連携した観光PR
・茨城デスティネーションキャンペーンやデジタルスタンプラリーなど、庁内外の既存事業とのコラボレーションによる観光PRを実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
PRを実施したイベント等件数	活動	件	15	25						
指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	9,488,000 円	円	円	円
	事業費	4,345,000 円	円	円	円
	人件費	5,143,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		126 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	4,344,000 円	円	円	円
	一般財源	5,144,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	□ 必要がある ■ 概ね必要がある □ 必要ない	新たな発見につながる観光PRイベントの開催を通して、市内外に魅力を発信し、交流人口の増加やにぎわいの創出を図る取組であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	本年度はコロナ禍が明け、前年度よりも市内外のイベント開催が増加し、人件費やコストの削減が厳しい中、開催イベントの見直しなどにより経費の抑制を図ったため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	本市の知名度及び認知度を高め、交流人口の増加やまちのにぎわい創出に寄与したイベント企画・内容であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	関係機関との連携を図りながら観光PRイベントを開催することによる、交流人口の増加及びにぎわいの創出は、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

観光PRイベントは、交流人口の増加及びにぎわいの創出に欠かせない事業の一つである。今後も継続しながら、より魅力的なイベントを実施し、行政側のみならず、関係機関及び市民との連携強化を推進していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導
←大 行政関与の必要性 小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	牛久沼活用事業			(2) 担当課	まちの魅力創造課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進		
	施策の展開方向	2	交流の拠点としての牛久沼の有効活用		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	牛久沼感幸地構想	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	交流人口の増加に資する取組を展開し、牛久沼の魅力を高め、交流拠点としての活用を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○牛久沼周辺首長会議幹事会
・4/20、8/10、10/26に開催し、道の駅整備計画の状況、牛久沼活用推進協議会設立に向けた協議を実施
○牛久沼水際線計画研究会
・8/10に開催し、牛久沼の利活用に関する情報交換等を実施
○牛久沼活用推進協議会
・牛久沼周辺自治体、茨城県、牛久沼漁業協同組合、龍ケ崎市B＆G海洋クラブと協議会を設立し、設立会議を1/22に開催
・牛久沼活用の機運醸成を図るため、牛久沼活用推進協議会を中心に牛久沼の清掃活動を3/3に実施
○牛久沼活用支援事業
・「牛久沼フェスティバル～魅力あふれる牛久沼を遊びつくそう～」(主催：竜ヶ崎青年会議所ほか)へ30万円を交付
○道の駅整備事業について、6月の牛久沼の越水被害などを受けて中止と判断

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
牛久沼を活用したイベント開催回数	活動	回	2	2						
関係団体等との意見交換会開催回数	活動	回	3	5						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	8,176,000 円	円	円	円
	事業費	306,000 円	円	円	円
	人件費	7,870,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		109 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	8,176,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	令和4年度に実施した「道の駅整備事業の再検証」にかかるアンケートや意見交換会等においても、牛久沼の自然環境などを活かした取組を望む声が多いため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	牛久沼の活用については、本市のみならず、周辺自治体、県、関係団体などと連携して行う必要があり、行政が主体となるべきであるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	牛久沼を観光資源として発展させるために、広域連携組織によって課題解決を図り、事業の実現性を高めることが求められるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	観光・交流拠点としての利活用は、レジャー産業進出による経済成長や認知度向上によるシビックプライドの醸成が期待され、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

牛久沼活用推進協議会において、牛久沼周遊ルートなどを活用した施策の企画・立案を行い、牛久沼の認知度向上、交流人口の増加につなげていく。また、(旧)道の駅整備予定地の護岸や地盤などを調査し、安全且つ市民から望まれる活用方針を模索していく。
さらに、牛久沼活用支援事業により、引き続き民間団体等と協力し、牛久沼を活用したイベントの開催により、交流人口の増加に努めていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導
←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	流通経済大学連携事業(龍・流連携)	(2) 担当課	まちの魅力創造課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり
	施策	4	流通経済大学との連携の推進
	施策の展開方向	1	龍・流連携事業の推進
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	
(6) 事業概要・目的	流通経済大学との連携により、教育・文化・スポーツなど、様々な分野の事業を展開し、「大学のあるまち」を築いていくことで、地域の活性化を図ります。	(7) SDGsとの関連性	4 11

2 取組状況

(1) 取組内容

○小中学校学生派遣事業
・実施校：小学校11校、中学校5校　参加学生：延べ318名
○市民大学講座「香りの雅び・初心者のための『香道入門』」
　日時：2月24日(土)10:30～12:00　場所：流通経済大学龍ケ崎キャンパス223号室
　講師：中原篤徳先生(経済学部教授)　参加人数：34名(募集人数35名)
○ラグビー部応援バスツアーを開催(関東大学リーグ戦最終戦)
　開催日：11月26日(日)　場所：秩父宮ラグビー場　参加者：40名
○学割サービスを展開(加盟店：65店舗/主な業種：飲食店・食品販売、ガソリンスタンド、クリーニングなど)
○龍ケ崎キャンパス図書館の市民利用を促進(登録者数：28名/貸出冊数305冊)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
流経大認知度向上イベント開催回数	活動	回	2	2						
市民大学講座への参加者数	成果	人	30	34						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	7,279,000 円	円	円	円
	事業費	578,000 円	円	円	円
	人件費	6,701,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		97 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	7,279,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	大学及び市の双方にとってメリットが期待できる事業であり、事業参加者からも高い評価を得ているため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	□ 効率的である ■ 概ね効率的である □ 効率的ではない	本市と流通経済大学との連携により事業を実施しているが、今後、庁内において同様の事業を行っている部署との棲み分け等を行う必要があるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	流通経済大学の強みを生かした内容、且つ市民からの要望も反映した事業を実施しており、「大学のあるまち」としてのメリットを享受できるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	市民の学習意欲を満たし、学生に実学の場を提供するなど、「大学のあるまち」ならではの事業を展開していくことは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

令和6年度は、市民大学講座や小中学校学生派遣事業など、既存の龍・流連携事業に加え、龍・流協定締結20周年を迎えるため、市民と大学生の交流がさらに促進されるような記念事業を実施していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	生活支援コーディネーター事業	(2) 担当課	福祉総務課
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり
	施策	1	支え合う地域福祉の実現
	施策の展開方向	1	支え合う地域福祉の推進
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画
(6) 事業概要・目的	高齢になっても社会と関わり、住民同士が支え合いながら暮らしていく地域づくりを推進するため、様々な社会資源と住民をつなぐ生活支援コーディネーターを配置し、地域住民が進める社会資源づくりを支援していきます。	(7) SDGsとの関連性	3 すべての人に健康と福祉を / 17 パートナーシップで目標を達成しよう

2 取組状況

(1) 取組内容

○生活支援コーディネーターの配置
・各地域へ赴き地域福祉活動を推進している、社会福祉法人龍ケ崎市社会福祉協議会に業務委託を行い、事業を実施
・各地域に赴き、高齢者等の居場所づくりであるサロン活動を行っている団体を把握し、「医療・介護・障がい生活情報サイト」に情報を掲載

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
第2層協議体の設置箇所数	活動	箇所	4	4						

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	13,200,000 円	円	円	円
	事業費	10,239,000 円	円	円	円
	人件費	2,961,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		175 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	5,913,000 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	7,287,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らすために 、医療・介護・予防・住まい・生活支援を包括的に確保できる体制の構築が求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	各地域へ赴き、地域福祉活動を推進している社会福祉法人龍ケ崎市社会福祉協議会に委託することにより、外郭団体と連携した運営がなされているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	取組内容の設定に関して、地域による互助を推進するものの、協議体設置の考え方を明確にしていく必要があるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	様々な社会資源と住民をつなぐ生活支援コーディネーターを配置することは、健康、福祉の向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

地域による助け合いを推進するため、引き続き協議体の設置に向けて事業に取り組んでいく。なお、協議体の設置の考え方については、検討していく必要がある。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	生活支援サポーター活用事業	(2) 担当課	福祉総務課

(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり
	施策	1	支え合う地域福祉の実現
	施策の展開方向	1	支え合う地域福祉の推進

(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	家事支援を必要としている市民への要望を叶えるため、生活支援サポーター養成研修修了者等を対象に登録する場を設けることにより、市民が必要としている家事支援のマッチングを図り、サービスを提供していきます。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○生活支援サポーター活用
・NPO法人ユーアンドアイに業務委託し、4月に「龍ケ崎市生活支援サポートセンター」を設置
・生活支援サポーターと家事支援等を必要とする高齢者等をマッチングし、令和6年3月末現在、延べ67件の家事支援を実施
・複数回利用している市民も見受けられ、少しずつ事業が定着していることを確認
・支援者を増やすため、令和5年10月にサポーター養成研修を実施したところ、新たに10名が受講し、4名が新たにサポーターとして登録

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
生活支援サポーター登録者数	成果	人	20	12						
家事支援依頼件数	成果	件	80	67						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	4,278,000 円	円	円	円
	事業費	2,018,000 円	円	円	円
	人件費	2,260,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		57 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	1,166,000 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	3,112,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	介護保険法に基づく生活支援体制整備事業として実施するものであり、高齢者等が居宅で自立した生活が営めるよう援助活動を行う取組であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	助け合い・支え合い活動を実施しているNPO法人に委託することで、外部団体と連携した運営がなされているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	高齢化が進む中、高齢者等が居宅で自立した生活が営めるよう援助活動を行う取組であるものの、サポーターの確保や利用しやすい環境整備が必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	市民が必要としている家事支援のマッチング、サービス提供は、健康、福祉の向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

引き続き、サポートセンターを運営し、支援を必要としている市民に必要な支援が提供できるように民間事業所と連携しながら、事業を進めていく。
また、希望者に対応できるサポーターを増やすため、養成研修やフォローアップ研修修了者に登録勧奨を行っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	総合福祉センター管理事業	(2) 担当課	福祉総務課

(3) 施策の体系			
	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり
	施策	1	支え合う地域福祉の実現
	施策の展開方向	1	支え合う地域福祉の推進

(4) 新規・継続の別	(5) 関連計画等	(7) SDGsとの関連性
継続	龍ケ崎市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	

(6) 事業概要・目的

総合福祉センター利用者の安全と利便性を確保するため、施設設備の改修等を計画的に行います。

2 取組状況

(1) 取組内容

・「高齢者の生きがいづくりの拠点」として継続して活用していくことを見据え、稼働後30年以上が経過している建物の安全を確保するため、外壁・屋根改修工事及び護岸改修工事の実施設計を実施
・施設の維持管理として、厨房空調設備工事や給水設備の修繕を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
利用者数	成果	人	25,000	28,076						
利用者満足度	成果	%	80	84						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	19,589,000 円	円	円	円
	事業費	17,485,000 円	円	円	円
	人件費	2,104,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		260 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	2,651,000 円	円	円	円
	一般財源	16,938,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	高齢化社会が進展している中で、高齢者が生きがいを持って活躍できる社会の構築が求められており、そうした活動の拠点の一つとして、計画的な維持管理が求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	指定管理者による運営を行っており、民間の活力を導入した運営がなされているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	事業目的に即した取組が、計画的かつ適切に実施されているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	総合福祉センター利用者の安全と利便性の確保は、健康、福祉の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

条例にも規定されている高齢者、身体障がい者等の自立的生活の支援を図ることを目的とするため、適切な施設の修繕を計画的に行いながら、引き続き、民間の力を活用しながら施設運営を行っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	がん予防・検診受診促進事業			(2) 担当課	健康増進課
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり		
	施策	2	健康長寿社会の実現		
	施策の展開方向	3	健康づくり基盤の強化		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市第3次健康増進・食育計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	検診予約体制整備、胃内視鏡検査及びリスク検査実施により、検診環境の充実を図ります。また、未受診者勧奨を行い受診率向上を目指します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・特定健康診査と併せて、がん検診を受診できる集団健診の受診者の増加を目指し、個別の受診勧奨を実施
・かかりつけ医で特定健診に該当する検査を行っている方を特定健診受診者とみなす、「かかりつけ医からの診療情報提供事業」の活用促進
・節目年齢（41歳、51歳）の健診対象者の負担金無料化を実施
・家庭訪問、受診勧奨通知送付、過去の受診歴等に基づく効果的な未受診者への勧奨方法を検討し、対象地区を絞って受診勧奨を実施
・特定健診やがん検診の予約体制の利便性を高めるため、コールセンターを新規設置
・胃内視鏡検診では、胃がんの早期発見・早期治療を目的に、胃がん医療機関検診の受診者の増加を目指した取組を実施（158名受診）

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
特定健康診査未受診者に対し勧奨通知を発送し、その後健康診査を受診した人の割合	成果	%	17	18						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
胃がん検診受診率	成果	%	11	6						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	3,837,000 円	円	円	円
	事業費	2,901,000 円	円	円	円
	人件費	936,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		51 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	444,000 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	3,393,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	胃がん医療機関検診を実施することで、開腹手術を3回以上実施している方などバリウム検査適応外の方に、内視鏡検査にて検診をすることができるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	検診予約に新たにコールセンターを導入するなど、窓口業務の負担軽減を図っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	検診予約の多様化や「気付き」につながる受診勧奨を実施するなど、受けやすい検診環境の整備に努めているものの、受診率の伸びにつながっていないため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	がん検診を受けることで、がんの早期発見・早期治療が期待でき、健康、福祉の向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

胃がんは、依然として罹患率の高いがんであることから、十分な精度が確保された効率の良い検診を実施し、胃がんの早期発見と早期治療を促進することを目的に実施していくこととし、引き続き、胃がん医療機関検診の周知の徹底に努めていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	がん検診節目検診事業	(2) 担当課	健康増進課
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり
	施策	2	健康長寿社会の実現
	施策の展開方向	3	健康づくり基盤の強化
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市第3次健康増進・食育計画
(6) 事業概要・目的	節目年齢の検診無料化により、検診環境の充実を図ります。また、未受診者勧奨を行い受診率向上を目指します。	(7) SDGsとの関連性	3 すべての人に健康と福祉を

2 取組状況

(1) 取組内容

・対象年齢となる市民に対し、がん検診無料クーポン券を送付
　※ 21歳女性：子宮頸がん検診　41歳女性：胃・大腸・乳がん検診　41歳男性：胃・大腸がん検診
・婦人科検診（子宮頸がん・乳がん）クーポン券未使用者に対し、受診勧奨通知を送付
・肺がん検診未受診者に対し、受診勧奨通知を送付

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
21歳女性の子宮頸がん検診受診率	成果	%	13	7.7						
41歳女性の乳がん検診受診率	成果	%	30	23.9						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	4,678,000 円	円	円	円
	事業費	3,041,000 円	円	円	円
	人件費	1,637,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		62 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	1,291,000 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	3,387,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	がんは死亡率が高く、検診による早期発見・早期治療が重要であることから、経済的な理由等による未受診を回避し、検診の積極的な受診につなげていくため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	民間事業者に通知発送までの印刷・封入封緘業務を委託し、業務の効率化を図っているほか、民間を活用した申込み予約方法を取り入れているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	節目年齢の検診無料化により、検診環境の充実につながり、がんの早期発見・早期治療をすることで健康寿命の延伸に寄与するものの、受診率の伸びにつながっていないため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	がん検診を継続的に受診することで、がんの早期発見・早期治療をすることができ、健康、福祉の向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■ 継続	■ 現状維持	□ 方法改善	
□ 見直し	□ 内容拡充	□ 内容縮小	
	□ 外部委託	□ 終期設定	
□ 廃止	□ 事業統合	□ 事業休止	
	□ 事業廃止・事業完了		

婦人科検診の未受診者勧奨を行っているが、さらなる受診率の向上に向け、集団健診の日数を含め勧奨時期を検討していく。
また、無料で検診が受けられることをアピールする方法を検討し、さらなる受診率向上と、市民の健康管理の意識醸成に向けた働きかけを行っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	新保健福祉施設建設事業			(2) 担当課	管財課
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり		
	施策	2	健康長寿社会の実現		
	施策の展開方向	3	健康づくり基盤の強化		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	国土強靭化計画関連事業	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	健康づくりや子育ての総合的な支援、福祉機能を集約し、「市民が生涯にわたり健康で安心して暮らし続けるための支援拠点」となることを基本理念とする新保健福祉施設を整備します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・6月に実施設計業務委託を完了
・龍ケ崎市新保健福祉施設整備検討会議を1回開催
・公共施設等マネジメント戦略会議、庁議、公共施設等マネジメント推進委員会で事業の進捗を報告
・9月に建設工事を契約
・市民交流機能を有する3階部分について、指定管理者による管理運営を見据えた申請要領・仕様書を作成し、3月に指定管理者選定委員会で審議
・什器、備品等や電子機器（デジタルサイネージ、電子黒板、AIカメラ）の仕様を検討し、国の補助制度であるデジタル田園都市国家構想交付金を申請

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	584,102,000 円	円	円	円
	事業費	577,946,000 円	円	円	円
	人件費	6,156,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		7,753 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	1,709,000 円	円	円	円
	地方債	450,200,000 円	円	円	円
	その他	64,648,000 円	円	円	円
	一般財源	67,545,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	保健センターは経年劣化が進み、大規模改修が必要な時期に差し掛かっているほか、母子保健、児童福祉及び介護福祉など各分野で機能強化・事業の拡充が求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	新施設の建設により、保健センターと本庁舎の狭隘化が解消され、相談や事務スペースが充実することにより、行政サービスの向上が期待できるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	保健センターは、大規模改修の時期を迎え、敷地も大部分が借地となっており、新施設整備は目的に即しているだけでなく、トータルでの歳出削減効果も見込めるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	母子保健サービスとこども子育てサービスを同一施設で提供することに加え、多世代交流空間を設けることは、健康、福祉の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

複合施設となる保健福祉施設では、行政窓口、社会福祉協議会・包括支援センター、指定管理者の相互連携が必須と言える。市民サービスの向上を図るため、ハード面だけではなく、ソフト面の強化を図るとともに、施設に従事する職員自身が現状の業務水準の最適化を図り、民間事業者（指定管理者）を活かしながら業務を行うことで、新たな価値を創造していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	歯科保健事業	(2) 担当課	健康増進課
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり
	施策	2	健康長寿社会の実現
	施策の展開方向	3	健康づくり基盤の強化
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市第3次健康増進・食育計画
(6) 事業概要・目的	歯科衛生士を中心に歯科保健事業を展開し、歯科疾患の予防、早期発見・治療を図ります。	(7) SDGsとの関連性	3 すべての人に健康と福祉を

2 取組状況

(1) 取組内容

○歯科疾患の予防や早期発見、治療
・歯科医師会と事業展開について協議
・市内保育所、幼稚園、認定こども園職員を対象に歯科保健についての講演会を実施
・フッ素洗口事業の協力意思確認調査（電話による勧奨）を実施
・歯周疾患検診、幼児歯科健康診査を実施し、未受診者には勧奨通知や電話による勧奨を実施
・保育施設で歯みがき教室を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
2歳6か月児歯科医療機関健診受診率	成果	%	72	66						
歯周疾患検診の受診率	成果	%	7	6.5						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	5,065,000 円	円	円	円
	事業費	4,441,000 円	円	円	円
	人件費	624,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		67 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	1,087,000 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	3,978,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	歯周疾患を患っていても定期的に検診を受診している方の割合が半数以下であり、症状が進行する前に受診を促せるよう、検診を受けやすい環境づくりが求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	県の健康増進事業実施要領に基づく事業であるほか、幼児については、歯科健診とともに発達の確認も行っており、市が実施する必要があるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	2歳6か月児歯科健診を実施することで、かかりつけ歯科医のいる割合の上昇効果が期待できるほか、健康増進事業の実施要項に基づく年齢（40・59・60・70歳）のほかに、妊婦や30歳も含めることで、若い世代からの歯科口腔への意識の向上が図れるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	歯の健康は、食生活を豊かにするとともに、生活習慣病の予防が期待でき、健康、福祉の向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

歯科検診受診率が低いため、検診を受けやすい環境づくりをさらに検討していく必要がある。このため、令和6年度からは、その取組の一つとして歯周疾患検診の受診券申込みを無くし、直接医療機関へ予約可能としていく。
また、新たに20歳を歯周疾患検診の対象に加え、歯科口腔事業の充実を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導
←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	医療対策事業			(2) 担当課	医療対策課
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり		
	施策	3	地域医療体制・感染症対策の強化		
	施策の展開方向	1	地域医療体制の充実		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	休日・夜間における小児救急患者の医療（小児救急医療輪番制）を確保する等、市内の医療体制の充実を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○小児救急医療輪番制構成市町村と協力した小児救急医療輪番制の展開
・構成6市町村（龍ケ崎市、牛久市、稲敷市、河内町、美浦村、阿見町）
・協力4医療機関（龍ケ崎済生会病院、東京医科大学茨城医療センター、つくばセントラル病院、牛久愛和総合病院）
○市内医療機関における休日緊急診療の実施
○病院群輪番制構成市町村と協力した病院群輪番制の展開
・構成5市町村（龍ケ崎市、牛久市、稲敷市、河内町、美浦村）
・協力4医療機関（龍ケ崎済生会病院、牛久愛和総合病院、美浦中央病院、つくばセントラル病院）

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
市内休日診療（休日当番医）医療機関数（1日あたり）	活動	医療機関	2	2						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	94,805,000 円	円	円	円
	事業費	93,012,000 円	円	円	円
	人件費	1,793,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		1,258 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	124,000 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	94,681,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	休日や夜間における小児救急医療輪番制や休日緊急診療により、市民が安心して受診できる機会を確保することは、不可欠であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	小児救急医療輪番制・病院群輪番制は、構成市町村が稲敷地域の4病院に業務委託、休日緊急診療は龍ケ崎市医師会に業務委託し、地域と連携した事業実施となっているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	輪番制・休日緊急診療のいずれも、急な診療に対応できる体制をとっており、取組内容が機能しているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	近隣市町村や地域の病院と協力して夜間や休日であっても受診できる環境を整えることで、健康、福祉の向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

いわゆる「医師の働き方改革」施行に伴い、時間外の診療についてはその体制を維持することが難しくなるが、市民が安心して緊急・救急医療に掛かれる環境は堅持しなくてはならない。このため、医師の労働環境を守りながらも、時間外の診療体制を引き続き維持していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導

行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	おたふくかぜ予防接種助成事業	(2) 担当課	医療対策課

(3) 施策の体系			
	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり
	施策	3	地域医療体制・感染症対策の強化
	施策の展開方向	2	予防接種・感染症対策の強化

(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性
(6) 事業概要・目的	任意接種であるおたふくかぜ予防接種費用の助成により、保護者の経済的負担を軽減し、高い接種率を維持します。			3 すべての人に健康と福祉を

2 取組状況

(1) 取組内容

〇おたふくかぜ予防接種費用の助成
・おたふくかぜ予防接種接種者数(263件)
　市内委託医療機関:1歳児212件、2～5歳児22件　償還払い:1歳児29件
・定期予防接種通知、市公式ホームページ、保健センター年間予定表、子育てガイドブックを活用して周知

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
おたふくかぜ予防接種接種率(1歳以上2歳未満)	成果	%	95	74						

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	4,491,000 円	円	円	円
	事業費	1,763,000 円	円	円	円
	人件費	2,728,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		60 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	4,491,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	接種料金を助成して保護者の経済的負担を軽減することにより、接種率の向上につなげ、小児の集団感染を防止するため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	利用者の利便性を重視し、医療機関による個別接種を実施しており、市外医療機関での接種は償還払いの対応としているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	小児の集団感染防止につながり、子育て世代の支援にもなっているものの、接種率の伸びにつながっていないため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	接種率向上を図ることは集団感染の防止が期待でき、健康、福祉の向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

引き続き助成を行い、接種率の向上を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	小児インフルエンザ予防接種助成事業	(2) 担当課	医療対策課

(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり
	施策	3	地域医療体制・感染症対策の強化
	施策の展開方向	2	予防接種・感染症対策の強化

(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	小児インフルエンザ予防接種費用の助成により、保護者の経済的負担を軽減し、高い接種率を維持します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○小児インフルエンザ予防接種費用の助成
・小児インフルエンザ予防接種接種者（延べ3,461件）
　市内委託医療機関：3,254件　償還払い：207件
・定期予防接種通知、市公式ホームページ、保健センター年間予定表、子育てガイドブックを活用して周知

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
小児インフルエンザ予防接種接種率	成果	%	50	23						

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	6,505,000 円	円	円	円
	事業費	4,401,000 円	円	円	円
	人件費	2,104,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		86 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	6,505,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	接種料金を助成して保護者の経済的負担を軽減することにより、接種率の向上につなげ、小児の集団感染を防止するため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	利用者の利便性を重視し、医療機関による個別接種を実施しており、市外医療機関での接種は償還払いの対応としているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	小児の集団感染防止につながり、子育て世代の支援にもなっているものの、接種率の伸びにつながっていないため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	接種率向上を図ることは集団感染の防止が期待でき、健康、福祉の向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

引き続き助成を行い、接種率の向上を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	骨髄移植後等再接種助成事業	(2) 担当課	医療対策課

(3) 施策の体系			
	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり
	施策	3	地域医療体制・感染症対策の強化
	施策の展開方向	2	予防接種・感染症対策の強化

(4) 新規・継続の別	(5) 関連計画等	(7) SDGsとの関連性
継続		

(6) 事業概要・目的	骨髄移植等により接種済みの予防接種の免疫が消失した場合に、再接種に係る費用を助成することで、重篤な疾患になり得るA類疾病の発症及び重症化予防につなげます。

2 取組状況

(1) 取組内容

○骨髄移植後等の再接種を助成
・委託契約医療機関1件（茨城県立こども病院）
　申請件数2件　接種件数1件
・市公式ホームページ、委託医療機関からの紹介により周知

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	166,000 円	円	円	円
	事業費	10,000 円	円	円	円
	人件費	156,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		2 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	166,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	免疫を再獲得することは、個人の疾病発症及び重症化予防だけでなく、周囲への感染拡大防止につながるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	予防接種事業は市が実施主体であることにより、年間数名程度の事業対象者に対し、早期に事業目的を達成できているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	免疫再獲得のための予防接種費用は高額であり、経済的援助により再接種を促すため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	免疫を再獲得することで個人の疾病発症及び重症化予防だけでなく、周囲への感染拡大防止が期待され、健康、福祉の向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■ 継続	■ 現状維持	□ 方法改善	
□ 見直し	□ 内容拡充	□ 内容縮小	
	□ 外部委託	□ 終期設定	
□ 廃止	□ 事業統合	□ 事業休止	
	□ 事業廃止・事業完了		

引き続き助成を行い、感染症予防につなげていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	マラソン大会開催事業	(2) 担当課	スポーツ推進課

(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり
	施策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現
	施策の展開方向	1	スポーツ・運動を通じた生きがいづくり

(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎市第3次スポーツ推進計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	リレーマラソン大会を開催し、全てのスポーツの基礎である「走る」ことや、チームで楽しみながら「絆を深める」ことへのきっかけづくりとするとともに、市民の運動実施率向上を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○リレーマラソン大会の開催（2月18日）
・5月末に行程表を作成
・6月末に交通規制、公園利用の調整を実施
・8月16日に事業実施計画について、庁議で了承
・10月～1月にかけて売店等出店者の調整（大会当日は8店舗出店）
・11月14日に運営業務委託契約を締結
・11月24日～1月25日にかけて参加者を募集（参加申込者合計514人）
・2月上旬に交通規制周知看板を設置
・当日、親子ラン65組、ジュニアラン51人、リレーマラソンの部51組、招待チーム4組が参加

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
参加者数	成果	人	1,000	514						

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	9,197,000 円	円	円	円
	事業費	3,041,000 円	円	円	円
	人件費	6,156,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		122 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	2,795,000 円	円	円	円
	一般財源	6,402,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	□ 必要がある ■ 概ね必要がある □ 必要ない	市民に対して「走る」ことへのきっかけづくりや仲間・チームで楽しみながら、絆を深める機会を創出するとともに、市民の運動実施率向上を図るため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	スポーツ振興くじ助成を活用し、大幅にコスト抑制をすることができたため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	リレーマラソン大会の開催は、市内外から多くの参加者や民間企業を呼び込むことができ、市民の健康増進及びまちの活性化につながるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	市民や民間企業がスポーツに親しみ、気軽に参加できるスポーツイベントであり、健康の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
■	見直し	■	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

第1回大会については、親子ラン（小学1～3年生）、ジュニアラン（小学4～6年生までの個人種目）、リレーマラソンの部（中学生以上）で開催したが、第2回大会以降については、運営主体を市から龍ケ崎市スポーツ協会に移管し、大会内容の見直しも行いながらブラッシュアップしていけるよう努めていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	スポーツによる自己実現支援事業(投げるプロジェクト・踊る大作戦)	(2) 担当課	スポーツ推進課
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり
	施策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現
	施策の展開方向	1	スポーツ・運動を通じた生きがいづくり
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎市第3次スポーツ推進計画
(6) 事業概要・目的	「投げる動作」を通して、自己と向き合い、自由な発想で自分なりの答えを導き出すまでのプロセスを意思決定できるプログラムを提供することで、自己開発を通じた運動有能感や自己肯定感を高められる機会を創出します。	(7) SDGsとの関連性	3 すべての人に健康と福祉を / 11 住み続けられるまちづくりを

2 取組状況

(1) 取組内容

○投げる大作戦の実施
・仕様書の作成及び実施内容を考案し、4月25日に契約に向けた執行手続を実施
・5月23日に、令和5年度スポーツによる自己実現支援事業業務委託契約を締結
・5月23日から参加者募集を行い、6月10日に事前説明会を開催
・6月～9月にかけて全10回のプログラムを実施
　※ 体力測定会(6月18日・9月10日)、プロ野球イースタン・リーグ茨城シリーズの場を活用した成果報告会(始球式・終球式)を実施(9月3日)
・10月21日に牛久市と合同で振返り会を開催

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
運動有能感や自己肯定感に対する満足度(子ども)	成果	%	80	92						
運動有能感や自己肯定感に対する満足度(保護者)	成果	%	80	84						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	4,002,000 円	円	円	円
	事業費	1,430,000 円	円	円	円
	人件費	2,572,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		53 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	117,000 円	円	円	円
	一般財源	3,885,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	□ 必要がある ■ 概ね必要がある □ 必要ない	現代社会において子どもたちを取り巻く社会環境や生活様式の変化などによって、運動する機会の減少や自由な発想で物事を考える機会が減少しているため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	□ 効率的である ■ 概ね効率的である □ 効率的ではない	子どもに関する社会問題解決に向けた取組の一つとして市が実施しているが、コスト面では今後スポーツ振興くじを活用し、コスト抑制に努める必要があるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	本プログラムを通して、運動する楽しさや、自由な発想を持って自分なりの答えを見つけ出す等のプログラムを行うことで、運動有能感や自己肯定感を高められているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	本プログラムを通して、運動有能感や自己肯定感が高められ、健康の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

今年度においては、社会実験の一環として15名程度でプログラムを実施したが、プログラムの分析・結果を踏まえて、今後については、出来るだけ多くの子どもたちにこの取組を理解してもらい、広げていく手法を検討していく。また、本活動の認知度向上を図るため、今年度実施した成果報告書を取り纏め、内外に発信していくほか、今回参加した子どもたちや保護者にも口コミで広げてもらう活動を勧奨していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	スポーツツーリズム振興事業	(2) 担当課	スポーツ推進課
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり
	施策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現
	施策の展開方向	3	スポーツによるにぎわいづくり
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市第3次スポーツ推進計画
(6) 事業概要・目的	大規模・独自性を持ったスポーツイベントの開催により、スポーツツーリズムを推進し、恒常的で安定的な交流人口並びに社会的効果及び経済的効果を創出します。	(7) SDGsとの関連性	3 すべての人に健康と福祉を / 11 住み続けられるまちづくりを

2 取組状況

(1) 取組内容

○産学官連携によるスポーツイベントの開催
・プロ野球イースタンリーグ茨城シリーズを9月3日に開催(牛久市は9月2日に開催)
　※ 北海道×茨城県プロジェクトの事業展開の一つとして、北海道日本ハムファイターズのイースタンリーグ主催試合をTOKIWAスタジアム龍ケ崎で開催(観客数1,493人)
・市商工観光課及び商工会等と連携して飲食店等のブースを出店(出店数8店舗)し、場外イベント、にぎわいや関係人口の創出に向けた取組を実施
・9月2日の牛久市開催に合わせて、北海道日本ハムファイターズと医療機関が連携し、スポーツの社会問題の一つである「肘関節の障害」を防止するための肘検診を実施(牛久市・龍ケ崎市を中心に少年野球・中学クラブから80名が参加)
・放課後PLAYパーク「投げる大作戦」の成果報告会を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
イースタンリーグ観戦者数	成果	人	2,000	1,493						
指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	4,070,000 円	円	円	円
	事業費	1,031,000 円	円	円	円
	人件費	3,039,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		54 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	4,070,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	□ 必要がある ■ 概ね必要がある □ 必要ない	プロ野球イースタン・リーグ茨城シリーズ公式戦の試合を開催することで、幅広い世代のニーズに応えた事業の実施を行っているため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	プロ野球イースタン・リーグ茨城シリーズ公式戦は、北海道日本ハムファイターズが主催試合のため、コストの面で抑制できており効率的・効果的に事業が執行できているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	プロ野球公式戦×場外イベントの開催で本市の認知度向上、交流人口・関係人口の増加などが見込めることから地域活性化に寄与しているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	プロ野球イースタン・リーグ茨城シリーズ公式戦に合わせ、交流人口や関係人口の創出につながる取組を行うことは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
■	見直し	■	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

今後においても交流人口、関係人口の増加を見込めるプロ野球イースタンリーグ茨城シリーズを開催し、多くの来場者に来てもらう必要があるため、より一層広報活動に力を入れていく。
なお、令和6年度から、本事業は「プロスポーツ連携事業」に名称を変更し、様々なプロスポーツと連携した事業の展開を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	たつのこアリーナ管理事業			(2) 担当課	スポーツ推進課
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり		
	施策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現		
	施策の展開方向	4	スポーツ環境の充実		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市第3次スポーツ推進計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	ニューライフアリーナ龍ケ崎(たつのこアリーナ)の施設を常に良好な状態に保ち、長寿命化を図るため、計画的な改修を行います。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○計画的な施設の改修等
・6月にバスケットボール表示盤を購入
・7月に移動式ガラスミラーを購入
・10月に防犯カメラを設置
・1月に防火設備改修工事を完了
・3月に空調設備更新工事を完了
○危険(不具合)箇所等の改修等の安全措置
・プール施設のタイル、温水ヒーター、ポンプ、次亜塩素酸タンクの改修等を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
利用者数	成果	千人	211	210						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	164,537,000 円	円	円	円
	事業費	162,511,000 円	円	円	円
	人件費	2,026,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		2,184 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	102,500,000 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	62,037,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	施設に不具合が生じた際には、施設の一部を休止することとなり、施設の利用に制限が生じるので、計画的な改修等を実施し、施設利用の促進につなげるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市と指定管理者が役割を分担して管理することにより、効率的な管理運営が図られたため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	利用しやすい施設とし、施設の機能を向上させることによって、スポーツ・運動による利用促進を図るため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	誰もが利用しやすい施設となるよう、施設の機能向上に努めることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

利用者が継続的に施設を利用することができ、市民の健康増進に寄与するため、計画的な改修等を実施し、スポーツ環境の充実を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	たつのこフィールド管理事業			(2) 担当課	スポーツ推進課
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり		
	施策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現		
	施策の展開方向	4	スポーツ環境の充実		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市第3次スポーツ推進計画		(7) SDGsとの関連性
(6) 事業概要・目的	流通経済大学龍ケ崎フィールド（たつのこフィールド）の施設を常に良好な状態に保ち、長寿命化を図るため、計画的な改修を行います。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○計画的な施設の改修等
・10月に外周路舗装工事を完了
○危険（不具合）箇所等の改修等の安全措置
・3月に非常用放送設備の改修等を完了

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
利用者数	成果	千人	44	50						

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	20,002,000 円	円	円	円
	事業費	18,755,000 円	円	円	円
	人件費	1,247,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		265 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	12,000,000 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	8,002,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	施設に不具合が生じた際には、施設の一部を休止することとなり、施設の利用に制限が生じるので、計画的な改修等を実施し、施設利用の促進につなげるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市と指定管理者が役割を分担して管理することにより、効率的な管理運営が図られたため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	利用しやすい施設とし、施設の機能を向上させることによって、スポーツ・運動による利用促進を図るため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	誰もが利用しやすい施設となるよう、施設の機能向上に努めることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

利用者が継続的に施設を利用することができ、市民の健康増進に寄与するため、計画的な改修等を実施し、スポーツ環境の充実を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	たつのこスタジアム管理事業			(2) 担当課	スポーツ推進課
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり		
	施策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現		
	施策の展開方向	4	スポーツ環境の充実		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市第3次スポーツ推進計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	TOKIWAスタジアム龍ケ崎(たつのこスタジアム)の施設を常に良好な状態に保ち、長寿命化を図るため、計画的な改修を行います。				

2 取組状況

(1) 取組内容

〇計画的な施設の改修等
・8月に防球ネット改修工事実施設計を完了
・3月に防球ネット改修工事(施工管理を含む。)を完了
〇危険(不具合)箇所等の改修等の安全措置

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
利用者数	成果	千人	14	12						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	93,260,000 円	円	円	円
	事業費	92,169,000 円	円	円	円
	人件費	1,091,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		1,238 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	57,000,000 円	円	円	円
	その他	16,000,000 円	円	円	円
	一般財源	20,260,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	施設に不具合が生じた際には、施設の一部を休止することとなり、施設の利用に制限が生じるので、計画的な改修等を実施し、施設利用の促進につなげるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市と指定管理者が役割を分担して管理することにより、効率的な管理運営が図られたため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	利用しやすい施設とし、施設の機能を向上させることによって、スポーツ・運動による利用促進を図るため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	誰もが利用しやすい施設となるよう、施設の機能向上に努めることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

利用者が継続的に施設を利用することができ、市民の健康増進に寄与するため、計画的な改修等を実施し、スポーツ環境の充実を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	中央図書館管理事業			(2) 担当課	文化・生涯学習課
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり		
	施策	2	暮らしを豊かにする生涯学習・文化芸術活動の推進		
	施策の展開方向	1	市民の学びの機会の充実		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ケ崎市教育プラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	中央図書館利用者の快適性・安全性の向上と施設の長寿命化を図るため、老朽化した設備を計画的に改修します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○老朽化した設備の計画的な改修
・空調機更新工事（吸収式冷温水機更新工事）を実施
・照明LED工事（令和4年度に実施した2階部分の残り箇所及び外灯）を実施
・電話設備更新（電話機器購入・設置、アナログ回線から光回線への切替）を実施
・その他、緊急な改修を要する設備への対応を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
利用者数	成果	人	130,000	65,625						

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	39,079,000 円	円	円	円
	事業費	33,313,000 円	円	円	円
	人件費	5,766,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		519 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	19,700,000 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	19,379,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	市民の文化教養の向上のため、老朽化した図書館設備を適宜改修し、利用者の快適性・安全性の向上と施設の長寿命化を図ることが不可欠であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	指定管理者は設備の点検や保守等、管理業務を適切に行っており、市と指定管理者が工事費用の多寡によって責任分担し、施設改修を計画的に行っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	利用者の快適性・安全性を向上させる工事等は、図書館の運営目的に資する改修となっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	乳幼児や学生、高齢者の居場所として、安全・安心な施設となるような取組であり、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

今後も引き続き設備の改修を計画的に行っていく。
また、工事による図書館の休館や図書サービスの一時的縮小等が最小限となるよう、調整していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	文化会館管理事業			(2) 担当課	文化・生涯学習課
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり		
	施策	2	暮らしを豊かにする生涯学習・文化芸術活動の推進		
	施策の展開方向	2	暮らしを豊かにする文化芸術活動の促進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ケ崎市教育プラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	大昭ホール龍ケ崎(文化会館)利用者の快適性・安全性の向上と施設の長寿命化を図るため、老朽化した設備を計画的に改修します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○老朽化した設備の計画的な改修
・9月11日に大ホール2階のホワイエ空調設備更新工事実施設計業務委託を完了
・9月29日に小ホール内装改修工事(老朽化した内装(天井、壁、床)の改修及び可動式ステージの更新)を完了
・9月29日に小ホール舞台照明等LED化工事(舞台照明及び室内照明のLED化)を完了
・12月27日に小ホール備品(長テーブル・台車)を購入
・令和6年度に空調設備更新工事を実施予定

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
利用者数	成果	人	120,000	74,126						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	52,100,000 円	円	円	円
	事業費	46,334,000 円	円	円	円
	人件費	5,766,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		692 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	31,300,000 円	円	円	円
	その他	8,446,000 円	円	円	円
	一般財源	12,354,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	利用者の安全・安心、また、有料で施設・設備を貸出ししていることから、料金に見合った快適な利用ができる施設・設備の改修、修繕が求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	比較的小規模な改修、改善は指定管理者が担い、その他の改修、改善は市が主体となり計画的に進めているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	耐用年数が超過している施設・設備があり、大規模修繕を必要とする不具合の発生確率が高くなっており、大きな不具合の発生を抑える必要があるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	文化芸術活動の拠点として生涯学習を提供する重要な役割を担っており、質の高い教育や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

今後も優先順位を付け、計画的に改修や修繕を行い、予防保全等に努めていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性				
↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	郷土偉人マンガ作成事業	(2) 担当課	文化・生涯学習課
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり
	施策	2	暮らしを豊かにする生涯学習・文化芸術活動の推進
	施策の展開方向	3	歴史的文化的遺産の保存と地域資源としての活用促進
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	第2次龍ケ崎市教育プラン
(6) 事業概要・目的	本市にゆかりのある偉人のマンガを作成し、市内小学生等に配布することで、郷土への興味関心及び愛着の向上、シビックプライドの醸成を図ります。	(7) SDGsとの関連性	4 質の高い教育をみんなに

2 取組状況

(1) 取組内容

○郷土偉人マンガ（木村屋総本店の創業者であんパンを発明した木村安兵衛がテーマ）の作成
・偉人マンガ作成検討会議（文化財保護審議会委員、教育関係者、市民団体等から5名選出）を設置し、会議を5回開催
・関連資料の収集及び調査（木村屋総本店、茨城県立図書館、川原代地区の史跡等）を実施
・関係者への取材（木村安兵衛旧宅の周囲及び木村屋総本店の関係者等）を実施
・編集会議（漫画家、デザイナー、事務局）を5回開催
・偉人マンガの印刷製本（B6判、118頁、5,000部）を実施
・令和6年度、小学校4年生を対象に社会科の副読本として配布するとともに、小中学校の図書室に配置を予定
・令和6年度、図書館、歴史民俗資料館、コミュニティセンター等の公共施設に配布するとともに、電子図書館にてデータ公開を予定

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
偉人マンガを活用したイベント開催回数	活動	回	1	0						
偉人マンガを取り上げたメディアの数	成果	件	3	2						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	6,351,000 円	円	円	円
	事業費	2,221,000 円	円	円	円
	人件費	4,130,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		84 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	3,463,000 円	円	円	円
	一般財源	2,888,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	□ 必要がある ■ 概ね必要がある □ 必要ない	本市の持つ文化資源（偉人）を活用して、市民に向けて郷土への興味関心及び愛着の向上、シビックプライドの醸成を図ることができるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	行政主体の事業であることを条件とした趣旨・目的に合致する補助事業を事業経費の原資（100%）としているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	学校の授業で活用することを念頭に偉人マンガを作成したほか、登場人物・ストーリー設定・言語表記等も適切に設定し、副読本としての有効活用が見込まれるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	郷土の偉人をテーマにしたマンガを副読本として活用することで、質の高い教育につながるため。

(2) 今後の方向性

■ 継続	■ 現状維持	□ 方法改善	
□ 見直し	□ 内容拡充	□ 内容縮小	
	□ 外部委託	□ 終期設定	
□ 廃止	□ 事業統合	□ 事業休止	
	□ 事業廃止・事業完了		

今年度に作成した偉人マンガ5000部を今後の数年間で順次配布していくことで、有効な活用を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	非常災害用備蓄事業			(2) 担当課	防災安全課
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり		
	施策	1	防災・減災対策の推進		
	施策の展開方向	1	防災力・減災力の強化		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市地域防災計画		(7) SDGsとの関連性
(6) 事業概要・目的	災害発生時に備え、茨城県地震被害想定調査報告書(平成30年12月)に基づき備蓄食料や備蓄品の充実を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

〇備蓄品更新計画の更新
・消費期限の迫る備蓄食料等を確認し、期限が迫っているものについては、防災意識の向上等を目的に防災訓練参加者や学校などへ供与しているほか、福祉の観点から生活困窮者や子ども食堂などへ供与
・地震災害時の避難者見込みである5,200人分の備蓄食糧及び飲料水を確保
〇備蓄品更新計画に基づく、備蓄食糧及び飲料水購入契約の締結

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
避難者(5,200人)が3日間(9食分)生活できる備蓄食糧充足率	活動	%	100	100						
食物アレルギー対応備蓄食の配備率	活動	%	100	100						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	7,271,000 円	円	円	円
	事業費	3,453,000 円	円	円	円
	人件費	3,818,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		97 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	7,271,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	本市における地震災害時の避難者見込み数は5,200人であり、その備蓄食糧及び飲料水の確保は不可欠であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	備蓄食料品は備蓄更新計画に基づいて計画的に購入しており、納品時の配備先を選定することにより、納品時間の短縮を図ったため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	備蓄更新計画に基づいて、災害発生時に備え、被害想定される避難者(5,200人)が3日間(9食分)生活できる食糧品の備蓄が必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	全ての備蓄食糧品のアレルギー対応品の備蓄は、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

備蓄更新計画を更新し、その計画に基づいて、備蓄食料及び飲料水を適正購入していく。なお、配備先については、購入年度ごとの配備を進め、適正な管理を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	住宅・建築物耐震改修促進事業			(2) 担当課	都市計画課
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり		
	施策	1	防災・減災対策の推進		
	施策の展開方向	1	防災力・減災力の強化		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市耐震改修促進計画、龍ケ崎市国土強靭化計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	旧耐震基準の自己居住用住宅に対しての耐震診断、耐震改修等事業費用の助成を行うことにより、木造住宅の耐震化を促進します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○木造住宅耐震化及び危険ブロック塀等撤去補助制度の周知、PR
・市広報紙へ4月と10月に掲載したほか、市公式ホームページにも掲載
・4月、6月、11月に防災訓練などのイベント時における周知、PR活動を実施
・10月に大宮地区への耐震改修促進事業のチラシ回覧を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
補助金交付件数	活動	件	10	2						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	1,837,000 円	円	円	円
	事業費	200,000 円	円	円	円
	人件費	1,637,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		24 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	150,000 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	1,687,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	地震等の災害が近年激甚化していることから、市民の生命・財産を守るために不可欠であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	国も木造住宅の耐震化に力を入れており、国と県の補助が活用できることから、市の負担額を抑えて事業を実施できているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	昨今の社会情勢を鑑みても、木造住宅の耐震化や危険ブロック塀の撤去は急務であり、補助制度の周知活動を推進していくことが必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	旧耐震基準の住宅の耐震化や危険ブロック塀等の撤去を行うことは、市民の生命・財産を守ることに加え、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

今後も災害がいつ発生するか分からない中で、市民の生命・財産を守るためにも当該事業は継続していく。
また、耐震診断については、申請者自らが診断士へ依頼する必要があり、補助活用の実績が無い状況であるため、補助制度の在り方についても検討を行っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導
←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	消防水利整備事業			(2) 担当課	防災安全課
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり		
	施策	2	消防・救命体制の充実		
	施策の展開方向	1	消防団を中核とした地域防災力の向上		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	消火作業で必要な消防水利の維持管理のため、防火水槽の計画的な修繕、消火栓の新設・修繕を行います。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○防火水槽改修工事計画に基づく防火水槽の修繕
・適切な消防水利環境維持としての防火水槽の適正な維持・管理を行うため、防火水槽改修工事計画に基づき、減水が生じている馴馬町防火水槽及び佐沼町防火水槽の2箇所を修繕
○消火栓の新設、修繕
・県南水道企業団との「消火栓設置及び維持管理に関する協定書」第2条に「企業団は、配水管を布設又は布設替をする場合は、消火栓設置に関して関係団体と事前に協議するものとする。」と定められているが、令和5年度は該当箇所が無く、協議等未実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
防火水槽修繕箇所数	活動	箇所	2	2						
消火栓設置箇所数	活動	箇所	1	0						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	5,962,000 円	円	円	円
	事業費	3,702,000 円	円	円	円
	人件費	2,260,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		79 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	5,962,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	火災時における迅速な消火活動を実施するためには、消防水利が不可欠であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	防火水槽の修繕については更新計画に基づき年間2箇所の修繕を行っており、消火栓の新設・修繕については県南水道との既存協定に基づき適正な維持管理に努めているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	火災時に迅速な消火活動を実施できるよう、消防水利を維持しなければならないため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	消火活動に不可欠な消防水利である防火水槽及び消火栓を常に万全な状態に保つことは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

消防法第20条第2項において、「消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置し、維持し及び管理するものとする。」と規定されているため、引き続き適正な管理を行っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	消防施設整備事業			(2) 担当課	防災安全課
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり		
	施策	2	消防・救命体制の充実		
	施策の展開方向	1	消防団を中核とした地域防災力の向上		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	老朽化した消防団車両を計画的に更新します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

〇消防団車両の計画的更新
・龍ケ崎市消防団車両更新計画に基づき、更新時期を過ぎた消防車両を故障等の不具合が発生する前に4台更新
※ 更新した車両は、第5分団第3部(管轄地区:下羽原)、第5分団第7部(管轄地区:下泉)、第6分団第3部(管轄地区:半田)、第7分団第2部(管轄地区:関、宮前、小山丁、久夫、小関)の車両

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
小型動力ポンプ付積載車の更新台数	活動	台	4	4						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	52,850,000 円	円	円	円
	事業費	47,707,000 円	円	円	円
	人件費	5,143,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		702 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	44,100,000 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	8,750,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	火災現場で車両の故障等の不具合が発生する前に、老朽化した車両を更新することは、不可欠であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	購入後20年の経過を目安に、老朽化した消防車両の計画的な更新を図っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	老朽化した車両で火災現場において活動するには限界が生じており、消防車両の更新が急務となっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	更新時期を過ぎた消防団車両を不具合が発生する前に更新し、複雑多様化した様々な災害への対応と団員の安全確保を図ることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

消防車両の更新時期はメーカー推奨値では15年としているが、購入後20年を目安に、老朽化した消防団車両の計画的な更新を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	AED設置推進事業	(2) 担当課	防災安全課
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり
	施策	2	消防・救命体制の充実
	施策の展開方向	2	安心の救命体制の充実
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	
(6) 事業概要・目的	市民が心肺停止状態になった際に、その場に居合わせた人がAEDを利用できるようにするため、公共施設とコンビニエンスストアへAEDを設置し、リース契約により更新を行います。	(7) SDGsとの関連性	

2 取組状況

(1) 取組内容

〇公共施設及びコンビニエンスストアへのAED設置
・リース契約により機器を更新
　※ 公共施設74台（予備機1台含む。）、コンビニエンスストア26台の計100台設置（令和6年3月末時点）
〇AEDを利用しやすい環境の整備
・公共施設の再編成やコンビニエンスストアの開店、閉店の際に速やかな再配置（設置又は撤去）を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
不特定多数の市民が集まる公共施設のAED設置割合	活動	%	100	100						
市内コンビニエンスストアのAED設置割合	活動	%	100	100						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	4,132,000 円	円	円	円
	事業費	3,196,000 円	円	円	円
	人件費	936,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		55 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	4,132,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	AED設置環境の整備は、救命率の向上に資するため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	現在、市で設置するAEDはすべてリース契約により設置しており、維持管理等はリース会社が行っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	市内の公共施設・コンビニエンスストアへAEDを配備・設置することで、その場に居合わせた人がAEDを利用できる環境を提供できるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	市内の公共施設・コンビニエンスストアへAEDを設置することで、救命率を向上することや市民に対して安心感を与えることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■ 継続	■ 現状維持	□ 方法改善	
□ 見直し	□ 内容拡充	□ 内容縮小	
	□ 外部委託	□ 終期設定	
□ 廃止	□ 事業統合	□ 事業休止	
	□ 事業廃止・事業完了		

現在、市内公共施設・コンビニエンスストアにはAEDを設置し、リース契約により更新を行っている。今後も継続し、公共施設の再編・コンビニエンスストアの開店、閉店の際にAEDの速やかな再配置を実施していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	防犯活動事業	(2) 担当課	防災安全課

(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり
	施策	3	暮らしの安全・安心の確保
	施策の展開方向	1	地域の防犯体制の充実

(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性
(6) 事業概要・目的	防犯サポーターを配備し、関係団体と協力して防犯活動を行っていくことにより、地域の安全・安心の向上を図ります。			

2 取組状況

(1) 取組内容

○防犯活動
・13名の防犯サポーターにより、児童の登下校の見守りや青色防犯パトロール車両による市内パトロールを実施
○啓発活動
・竜ケ崎警察署や龍ケ崎市防犯連絡員協議会と協力して啓発活動を実施
※ 春及び秋の地域安全キャンペーン、住宅等の鍵かけの啓発、住宅防犯診断を行うロックの日キャンペーン、中学生による1日防犯連絡員活動、一日署長となった人気ユーチューバーが参加した防犯・交通安全運動合同キャンペーン（歳末の犯罪抑止活動）、北竜台地区の防犯活動団体関係者が一堂に会し意見交換を行うHBS（北竜台防犯ステーション）拡大運営委員会の実施など

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
防犯に関する啓発イベントの実施回数	活動	回	3	10						
指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	10,887,000 円	円	円	円
	事業費	3,484,000 円	円	円	円
	人件費	7,403,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		145 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	10,887,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	地域で一体となって見守り活動やパトロール・周知活動を実施することにより、防犯対策の強化を図ることができるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	警察署・防犯団体や流通経済大学の学生による「Ryuパト会」など各団体が相互に連携し、地域防犯体制の強化が図られているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	犯罪が多様化・巧妙化する中で、地域に根差した地道な活動により、地域のつながりが向上し、防犯に寄与しているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	地域に根差した防犯活動によって犯罪の抑止・未然防止を図ることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

引き続き、龍ケ崎市防犯連絡員協議会をはじめとする防犯関係団体や竜ケ崎警察署と連携しながら、防犯環境の向上に努めていく。
また、広報・メール配信や青パトでの啓発放送活動で防犯に関する情報を発信するとともに、防犯キャンペーン等を開催し、市民の防犯意識の高揚を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	防犯カメラ等設置事業			(2) 担当課	防災安全課
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり		
	施策	3	暮らしの安全・安心の確保		
	施策の展開方向	1	地域の防犯体制の充実		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	安全で安心なまちづくりを推進するために、防犯カメラを運用し、地域の安全・安心の向上を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○市街頭防犯カメラの設置
・下八代交差点、若柴町地内交差点、泉町地内交差点の3箇所に新たに設置
・既設の防犯カメラについては、適切に稼働するよう消耗品であるSDカード等媒体を交換
○茨城県警察モデル地区内街頭防犯カメラ設置補助事業
・竜ケ崎警察署及び南が丘自治会と連携し、住宅侵入窃盗抑止のための防犯カメラを5基新たに設置
○地域団体が設置する防犯カメラの設置費用の一部補助
・中八代区及び中根台1丁目自治会の2団体に対し、計6基分の補助金を交付

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
地域団体へ補助金を交付した防犯カメラ台数	活動	台	3	6						

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	18,000,000 円	円	円	円
	事業費	12,545,000 円	円	円	円
	人件費	5,455,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		239 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	2,400,000 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	1,206,000 円	円	円	円
	一般財源	14,394,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	防犯カメラの設置や地域団体への防犯カメラ設置補助金の交付は、防犯・犯罪抑止の効果が期待され、地域の防犯及び安全・安心なまちづくりを推進するものであるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	主要交差点等へ市が設置するほか、自主防犯活動の補完として、地域団体が設置する防犯カメラへの補助金交付により、コストを抑えつつ、安全・安心の向上を図っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	竜ケ崎警察署と協議を行い、効果が期待できる箇所へ設置しており、防犯・犯罪抑止の一助となっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	防犯カメラ設置によって犯罪抑止効果を生むことは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
■	見直し	■	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

街頭防犯カメラについては、設置から年数が経過しているものもあるため、適切なメンテナンスを行っていく。
また、地域団体への補助金交付については、今年度、設置に意欲的な団体への要望に応えることができるように要綱の改正を行ったことから、周知を図り、活用を促進していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	防犯灯整備事業	(2) 担当課	防災安全課
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり
	施策	3	暮らしの安全・安心の確保
	施策の展開方向	1	地域の防犯体制の充実
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	
(6) 事業概要・目的	防犯灯の更新を行い、夜間の歩行者、地域の安全を確保します。	(7) SDGsとの関連性	

2 取組状況

(1) 取組内容

・住民自治組織等からの要望を受け、55基を新たに設置し、12基を修繕

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
LED防犯灯の新規設置数	活動	基	50	55						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	4,548,000 円	円	円	円
	事業費	1,353,000 円	円	円	円
	人件費	3,195,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		60 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	4,548,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	LED防犯灯を設置することにより、夜間の歩行者等の安全性向上を図ることは、地域の防犯及び安全・安心なまちづくりを推進するものであるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	住民自治組織等からの設置要望に基づき、市が設置工事を行い、住民自治組織等が電気料金負担を含む維持管理を行うことにより、事業費を抑えながら実施しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	LED防犯灯の設置は住民自治組織等からの要望に基づいており、地域住民の安全・安心の向上に資するため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	LED防犯灯の設置により夜間の安全向上を図ることは、地域住民が安心して住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■ 継続	■ 現状維持	□ 方法改善	
□ 見直し	□ 内容拡充	□ 内容縮小	
	□ 外部委託	□ 終期設定	
□ 廃止	□ 事業統合	□ 事業休止	
	□ 事業廃止・事業完了		

引き続き、住民自治組織等からの要望に基づき、LED防犯灯の新規設置、移設、撤去等適切な整備を実施していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導

行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	交通安全施設整備事業			(2) 担当課	道路公園課
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり		
	施策	3	暮らしの安全・安心の確保		
	施策の展開方向	2	交通安全環境の向上		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	舗装維持修繕計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	交通事故を未然に防ぐため、カーブミラーやガードレールなどの交通安全施設を整備するなど、交通危険箇所の解消や交通事故防止の安全対策を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○交通危険箇所の解消による交通事故の防止を目的とした交通安全施設の整備
・舗装維持修繕計画の対象となった路線の調査結果に応じて、対象路線等を決定し、区画線設置工事を実施
・実施路線数を増やすため、中心線の再設置を優先して実施
・地域からの要望や点検結果等に基づき、カーブミラーの新設や区画線の再設置、ネットフェンス、その他交通安全施設を整備

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
区画線の引き直し延長	活動	m	11,000	17,000						

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
カーブミラーの新規設置数	活動	基	30	36						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	50,106,000 円	円	円	円
	事業費	49,170,000 円	円	円	円
	人件費	936,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		665 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	50,106,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	交通安全施設は、道路利用者が安全に道路を通行することを目的として設置しており、特に、区画線は劣化箇所が市内全域に分布し、市民から再設置の要望が多いため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	道路管理者が整備する交通安全施設の中でも区画線は、費用負担が少なく広範囲に設置することができるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	区画線は、費用負担が少なく広範囲に設置することができることから費用対効果が高いことに加え、その他の交通安全施設についても事故を未然に防ぐ等の効果があるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	交通危険箇所の解消によって、子どもから年配の方までに対し、安全で安心な道路を提供することは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

交通安全施設は、交通事故を未然に防ぐために必要不可欠なものと考えている。
なお、区画線に関しては、劣化箇所が広域であり、市民からの要望が多いため、まずはセンターラインを優先して再設置する方針とし、費用対効果の向上を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	消費生活センター運営事業			(2) 担当課	商工観光課
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり		
	施策	3	暮らしの安全・安心の確保		
	施策の展開方向	3	消費者教育の充実		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	消費生活センターの適切な運営により、消費者被害の相談、暮らしに役立つ情報提供、消費者の自主的な活動の援助など、若者も含めた消費者教育の推進を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○配慮を要する消費者（高齢者、障がい者、外国人等）に対する消費生活センター及び相談員の周知活動
・地域の協議会等で出前講座や市内イベントでの街頭啓発を行うことで、配慮を要する消費者及びそれを見守る人に対して、消費生活相談窓口の周知PRを実施
○消費者教育、啓発の取組
・消費者教育の強化のため、若年層に向けて、スマートフォンや成年年齢引下げに伴う消費者トラブルに関する啓発冊子や啓発品を配布
○SDGsの取組
・普及促進のため、市内イベント等でエシカル消費に関するワークショップを開催し、啓発冊子を配布

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
各施設等への啓発活動実施件数	活動	件	5	11						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
イベント等での周知活動実施件数	活動	件	5	16						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	3,244,000 円	円	円	円
	事業費	1,062,000 円	円	円	円
	人件費	2,182,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		43 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	544,000 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	2,700,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	消費者の権利の尊重とその自立支援を促すに当たり、消費者被害の救済やくらしに役立つ情報提供、消費者教育・啓発が求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	消費者基本法第4条により、市は消費者政策を推進する責務を有するとされており、市が事業主体となるべきであるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	啓発活動による消費者トラブルが発生した際の相談窓口の周知PRに加え、各地域コミュニティ協議会における出前講座で、地域における消費者教育の推進が図られているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	人・社会・地域・環境に配慮した消費行動であるエシカル消費の普及・促進をする取組は、平和・公平への寄与が期待されるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

新技術を利用した商品・サービスへの対応や、人口・世帯構成の変化に伴う消費者トラブルに巻き込まれやすい消費者の増加等に対応するため、消費生活相談窓口の周知を強化し、消費者教育の推進を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	森林公園リニューアル事業	(2) 担当課	道路公園課
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり
	施策	1	魅力ある都市拠点の形成
	施策の展開方向	3	にぎわいのある交流拠点の整備
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	緑のまちづくりプラン(第2次緑の基本計画)
(6) 事業概要・目的	施設の老朽化や利用者ニーズの変化を踏まえ、施設の再整備を行い利便性を高めることで、市内外からの来園者を増やし、にぎわいの創出、交流人口の増加及び地域の活性化並びに市のイメージアップを図ります。	(7) SDGsとの関連性	9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 11 住み続けられるまちづくりを

2 取組状況

(1) 取組内容

○龍ケ崎市森林公園再整備の実施
・公募設置管理制度「Park-PFI」を用いて事業を推進
・公募設置等指針を作成し、市公式ホームページ等での公表により事業者を募集
・公募により応募があった事業者に対し、第一次審査(書面)、第二次審査(プレゼンテーション)を実施し、事業者を選定
・選定された事業者と基本協定及び実施協定を締結し、協議等を実施
・費用対効果の分析
・公園用地取得に向けた土地評価及び不動産鑑定等を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	13,140,000 円	円	円	円
	事業費	9,633,000 円	円	円	円
	人件費	3,507,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		174 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	13,140,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	施設の老朽化等で利用者数が減少しており、Park-PFIを活用した公園整備により拠点公園として魅力を向上させることは、利用者数の増加及びにぎわいの創出につながるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	公園整備をPark-PFI制度を活用して実施し、民間活力及びアイデアを最大限に活用するため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	公園整備を実施するに当たり、「公募設置等指針」を作成して事業者選定を行ったことにより、当公園の魅力を最大限に発揮できることが期待されるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	公園施設への県産材(木材)の活用を予定しており、また、子どもから大人まで楽しめる公園整備を実施することは、産業の発展や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

公園施設については、令和6年夏頃に一部施設(アスレチック施設)のプレオープンを予定しており、令和7年4月にグランドオープンの予定である。
公園用地については、地権者と売買契約を締結し、買取を予定している。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	路線バス昼間割引事業	(2) 担当課	都市計画課
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり
	施策	2	快適でシームレスな移動環境の構築
	施策の展開方向	1	基幹公共交通の利便性向上と活性化
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市地域公共交通計画
(6) 事業概要・目的	関東鉄道株式会社が運行する路線バスを対象とし、昼間（午前8時から午後5時まで）の時間帯に市内で乗降した場合に運賃上限を210円とする「昼間割引」を継続し、路線バスの利用促進を図ります。	(7) SDGsとの関連性	11 住み続けられるまちづくりを / 17 パートナーシップで目標を達成しよう

2 取組状況

(1) 取組内容

〇制度の周知、利用促進
・制度について、市公式ホームページ及びコミュニティバスリーフレットに掲載
・市内小学校2校を対象としたモビリティマネジメントを実施
〇制度継続に向けた協議
・関東鉄道株式会社と適宜協議を行い、次年度の継続について合意

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
路線バス（昼間割引）利用者数	成果	人	143,780	150,020						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**3,890,000 円**	**円**	**円**	**円**
	事業費	3,500,000 円	円	円	円
	人件費	390,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		52 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	3,890,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	地域住民にとって利用しやすい公共交通環境を維持することで、過度な自家用車依存からの転換や環境負荷の軽減、さらには公共交通を持続可能なものとするため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	バスの運行を民間交通事業者が担い、本市が財政的支援を行うことで、事業者との役割分担が明確になり、かつ地域住民にとって利便性の高い移動手段が確保されているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	民間交通事業者が社会情勢や需要を踏まえて路線バスを運行し、地域住民の移動手段が確保されており、本市が協定に基づく損失補償を適切に行っているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	地域住民の移動環境の向上は住みやすいまちづくりにつながるほか、民間交通事業者との協定に基づく事業であることからパートナーシップの推進にもつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

地域住民の利用しやすい移動手段の確保、また地域公共交通の利用促進など、住み続けられるまちづくりの一助とするため、利用状況や社会情勢を注視しながら、引き続き当制度を継続させていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	コミュニティバス運行事業			(2) 担当課	都市計画課
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり		
	施策	2	快適でシームレスな移動環境の構築		
	施策の展開方向	2	コミュニティバスと乗合タクシーの運行		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市地域公共交通計画		(7) SDGsとの関連性
(6) 事業概要・目的	コミュニティバスが安全・安心で快適に利用できる環境を整備するとともに、地域住民の移動の足の確保、過度な自家用車利用からの脱却等を含めた利用しやすい地域公共交通システムを目指します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

〇利用状況の分析
・運行事業者からの月次事業報告を確認し、利用状況を分析
〇利用促進
・8月と3月に、市広報紙及び市公式ホームページ等に利用案内を掲載
・2月に市内小学校2校へ出向き、モビリティ・マネジメントを実施
〇公共交通ネットワーク再編
・利用実績のほか、公共交通全体としての効率性や採算性、さらには地域住民からの要望等を踏まえ、再編案を作成
・1月と3月に、再編案を地域公共交通協議会へ付議

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
モビリティマネジメント等の実施回数	活動	回	12	12						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
コミュニティバス利用者数	成果	人	212,000	213,820						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	184,202,000 円	円	円	円
	事業費	181,319,000 円	円	円	円
	人件費	2,883,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		2,445 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	2,761,000 円	円	円	円
	一般財源	181,441,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	利用者の多くは高齢者で、今後も高齢化の進展が想定される中、通院や買い物といった日常生活の支援や地域間交流の促進など、当事業に求められる役割が大きいため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	□ 効率的である □ 概ね効率的である ■ 効率的ではない	令和元年9月の再編による運行時間の拡大・運行本数の増加による事業費の増、多様な割引メニューの設定による運賃収入の減により、持続可能性の確保が課題であるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	令和4年度・令和5年度ともに過去最高水準の利用実績となっており、地域住民の日常生活を支える移動手段となっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	地域住民の日常生活を支える移動手段として果たす役割は住み続けられるまちづくりにつながるほか、デジタル技術の導入などは利便性の向上につながっているため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
■	見直し	□	内容拡充	■	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

AIオンデマンド交通の本格運行の在り方も踏まえ、令和7年4月を目途に、コミュニティバス運行計画の見直しを含めた地域公共交通の再編を実施する。その中でも、コミュニティバスにおいては、利用実績や利用者からの意見・要望を踏まえながら、効率性・採算性の向上を念頭に置いた運行計画を作成するとともに、他の地域公共交通との役割分担を整理しながら、持続可能で利便性の高い地域公共交通ネットワークの構築を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	乗合タクシー運行事業	(2) 担当課	都市計画課

(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり
	施策	2	快適でシームレスな移動環境の構築
	施策の展開方向	2	コミュニティバスと乗合タクシーの運行

(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市地域公共交通計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	乗合タクシーの運行により、地域住民の移動の足の確保、過度な自家用車利用からの脱却等を含めた利用しやすい地域公共交通システムを目指します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

〇利用状況の分析
・運行事業者からの月次事業報告に基づいて利用状況を分析し、運行計画の検討に参考として利用
〇利用促進
・制度の案内について、市広報紙及び市公式ホームページへ掲載
・市内小学校2校を対象としたモビリティ・マネジメントを実施
・長寿会及び長寿大学参加者を対象に、事業概要を説明

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
乗合率(2人以上)	成果	%	30	22						
年間登録者数	成果	人	300	265						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	6,732,000 円	円	円	円
	事業費	4,316,000 円	円	円	円
	人件費	2,416,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		89 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	6,732,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	利用者の多くは高齢者で、今後も高齢化の進展が想定される中、通院や買い物といった日常生活の支援や地域間交流の促進など、当事業に求められる役割が大きいため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	運行事業者との協定に基づき実施している事業であり、運行実績に応じて補償金を支払う内容となっていることから、人的・財政的負担の軽減が図られているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	コミュニティバス等の停留所までの移動が難しい方への移動手段や市内全域を運行エリアとしていることから、主に高齢者をはじめとした交通弱者の移動手段となっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	数ある地域公共交通の中でも、乗合タクシーは自宅まで送迎するというセーフティネットとしての役割を担っており、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

引き続き、市内における公共交通空白地域の解消、また高齢者等の移動手段の確保を目的として運行を継続していく。
また、令和7年4月には地域公共交通の再編を実施する予定であり、持続可能で利便性の高い地域公共交通ネットワークの構築を図るところであるが、乗合タクシーにおいては、一旦現状維持としながら、他の地域公共交通との整理も視野に、課題整理や情報収集を行っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	AIオンデマンド交通実証実験実施事業	(2) 担当課	都市計画課
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり
	施策	2	快適でシームレスな移動環境の構築
	施策の展開方向	3	新たな公共交通ネットワークの構築
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎市地域公共交通計画
(6) 事業概要・目的	新たなモビリティサービスであるAIオンデマンド交通の導入を検討するにあたり、需要の状況や利便性を検証するため実証実験を実施し、多様な移動手段の確保に取り組みます。	(7) SDGsとの関連性	9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 11 住み続けられるまちづくりを

2 取組状況

(1) 取組内容

○AIオンデマンド交通システム導入
・プロポーザルを実施し、事業者を選定の上、9月に業務委託契約を締結してシステムを導入
・運行エリア内において、約60回、約2,000人を対象とした説明会等を実施
・リーフレットのエリア内全戸配布をはじめ、各種SNS等を活用して周知を実施
○実証実験運行
・主に8～9月にかけ、乗降ポイントの設置や道路占用許可、道路使用許可、運行認可申請等の手続を実施
・当初の想定より1か月遅れたものの、令和5年11月より実証実験を開始

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
AIオンデマンド交通延べ利用者数	成果	人	1,000	2,167						
利用者満足度（満足と回答した割合）	成果	%	70	95						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	35,943,000 円	円	円	円
	事業費	30,644,000 円	円	円	円
	人件費	5,299,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		477 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	675,000 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	7,533,000 円	円	円	円
	一般財源	27,735,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	人口減少や高齢化の進行に伴う税収の減少、公共交通利用者の増加が見込まれる中、効率的で利便性の高い、持続可能性のある移動手段の確保が求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	システムの管理・車両の運行ともに民間事業者への委託事業であり、事業のランニングコストはコミュニティバスよりも抑制されることが見込まれるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	今後の持続可能で利便性の高い公共交通環境を検討する上で、実証実験の実施により、利便性、利用者の評価、想定される事業費や輸送可能人数などが把握できたため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	デジタル技術を活用した新たな交通手段を導入し、効率性や利便性の高い公共交通環境の検討を進めることは、技術革新や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
■	見直し	■	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

これまでの実証実験の実施により得られた様々な実績や成果を踏まえ、他の公共交通機関との役割分担や共存といった観点も念頭に置きながら、AIオンデマンド交通本格運行の在り方も含めた新たな地域公共交通ネットワークの構築に向けた準備を進めていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	市営駐輪場管理事業	(2) 担当課	都市計画課
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり
	施策	2	快適でシームレスな移動環境の構築
	施策の展開方向	5	自転車利用の促進と放置自転車対策
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市地域公共交通計画、龍ケ崎市公共施設等総合管理計画
(6) 事業概要・目的	市営駐輪場利用者の快適性・安全性の向上と施設の長寿命化を図るため、老朽化した設備を計画的に改修します。	(7) SDGsとの関連性	11 住み続けられるまちづくりを

2 取組状況

(1) 取組内容

・指定管理者の管理、運営により、利用者の利便性、快適性向上の取組を実施
・9月～12月にかけて、佐貫中央第2駐輪場の統合により廃止となった駐輪場を解体
・龍ケ崎市駅東駐輪場の老朽化した自転車ラック、屋外電磁ラックの改修計画を検討

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
駐輪場の利用者数	成果	人	30,000	30,512						
駐輪場利用者の満足度	成果	%	85	65						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	8,611,000 円	円	円	円
	事業費	6,974,000 円	円	円	円
	人件費	1,637,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		114 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	8,611,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	龍ケ崎市駅前は、公共空間確保の観点から自転車等の放置整理区域が定められており、自転車等の駐車場所の確保が求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	管理運営を指定管理者が行うことで事業コスト等の低減を図るほか、佐貫中央第1・第2駐輪場の統廃合により、管理運営費の低減、利用率の増加にもつながるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	施設の統廃合による効率化や設備の計画的な改修は、施設の運営状況、快適性・安全性の向上につながるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	自転車等で龍ケ崎市駅を訪れる方にとって駐輪場は必要であり、放置自転車対策の観点から適切に管理・運営していくことは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■ 継続	■ 現状維持	□ 方法改善	
□ 見直し	□ 内容拡充	□ 内容縮小	
	□ 外部委託	□ 終期設定	
□ 廃止	□ 事業統合	□ 事業休止	
	□ 事業廃止・事業完了		

引き続き、放置自転車対策や駐輪場利用者の快適性・安全性の向上を目的に、指定管理者による管理・運営を継続していく。
また、令和7年度からの指定管理者更新に向けて事務手続きを進めるほか、各駐輪場の施設、設備等についても改修等の計画を検討していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導
←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	空家等対策事業			(2) 担当課	まちの魅力創造課
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり		
	施策	3	良好な住環境の維持・創出		
	施策の展開方向	2	空家等対策の推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市空家等対策計画、龍ケ崎市都市計画マスタープラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	空家等の発生抑止や活用、適正な管理が行われていない空家等の解消を促進します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○適正管理が行われていない空家等所有者等への情報提供及び協力要請
・文章や電話に加え、面会による対面での機会を増加(改善件数:52件、改善率:71.2%)
○空家等対策推進協議会の開催
・8月17日と2月9日に開催し、空家等対策の対応や改善状況に関して協議を実施
○空家にさせないための取組
・空家の発生を予防、抑止するための生前整理講演会を開催
※ 10月19日:長山コミュニティセンター26人、11月22日:市役所37人、1月18日:松葉コミュニティセンター28人参加
○空家バンクの活用促進
・空家等所有者等へ空家バンクの情報を提供(登録15件、成約11件)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
生前整理講演会の開催回数	活動	回	3	3						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	10,827,000 円	円	円	円
	事業費	230,000 円	円	円	円
	人件費	10,597,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		144 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	10,827,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	空家等対策により、適正な管理が行われていない空家等が改善されるほか、空家等の発生も予防され、安全で安心な生活の確保及び生活環境の保全が図られるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	□ 効率的である ■ 概ね効率的である □ 効率的ではない	一部の業務において民間と連携しているが、さらに委託等ができる業務がないか検証が必要なため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	法や本市の空家等対策計画に基づき、空家等の適正管理、利活用が図られ、空家等対策が推進されているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	空家等の適正管理、既存の住宅ストック(空家)の活用により移住・定住を図ることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
■	見直し	■	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

法改正に伴い、空家等の適正管理を強化していくとともに、空家にさせないための取組を拡充していく。また、空家の利活用促進に向け、メニューの追加を検討していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	空家バンク活用事業			(2) 担当課	まちの魅力創造課
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり		
	施策	3	良好な住環境の維持・創出		
	施策の展開方向	2	空家等対策の推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市空家等対策計画、龍ケ崎市都市計画マスタープラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	空家となっている住宅について、空家バンク制度を活用することにより、空家の管理不全予防につなげるとともに、移住・定住を促進します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○空家バンク物件登録数・成約数
・登録15件（空家7件、空地8件）、成約11件（空家6件、空地5件）
○空家バンク活用促進事業補助金の交付
・家財処分で2件、改修工事で3件の補助金を交付
○空家バンクの周知
・市広報紙及び市公式ホームページでの周知、年齢やエリアを定めてのLINE配信のほか、固定資産税納税通知書へのチラシ同封や移住フェア参加により情報を発信
○住まいのお悩み相談会の開催
・茨城県宅地建物取引業協会との共催により、不動産相談会を3月8日にサプラスクエアサプラで開催（参加：22名）

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
空家バンク活用促進事業補助金交付件数	活動	件	2	5						
住まい相談会等の開催回数	活動	回	1	1						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	9,227,000 円	円	円	円
	事業費	1,513,000 円	円	円	円
	人件費	7,714,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		122 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	756,000 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	8,471,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	空家等を早期に解消し、管理不全の予防につなげるとともに、既存の住宅ストック（空家）の活用により、移住・定住が図られているため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	専門家である宅地建物取引業協会と連携して取り組んでいるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	SNS（市公式LINE）活用による周知や継続的な広報、適正管理依頼により、順調に登録及び成約が進んでいるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	既存の住宅ストック（空家）の活用により移住・定住を図ることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

空家バンク制度の活用により、管理不全な空家等の発生を予防するだけでなく、移住・定住の促進が図られていることから、イベント等を活用した周知を継続し、同制度の活用促進に努めていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業	(2) 担当課	生活環境課

(3) 施策の体系			
	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり
	施策	1	環境負荷の少ない地域社会の形成
	施策の展開方向	1	カーボンニュートラルの実現に向けた対策の推進

(4) 新規・継続の別	(5) 関連計画等	(7) SDGsとの関連性
継続	国土強靭化計画関連事業	

(6) 事業概要・目的

蓄電システムを設置する方に対して設置費用の一部を補助し、住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

2 取組状況

(1) 取組内容

〇蓄電システム設置費用の一部補助
・令和5年4月3日から受付を開始し、50件の交付を決定
※ 交付決定の内訳
100,000円(県補助50,000円＋市補助50,000円) 33件
50,000円(市補助50,000円) 17件

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
補助金交付件数	活動	件	50	50						

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	7,042,000 円	円	円	円
	事業費	4,159,000 円	円	円	円
	人件費	2,883,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		93 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	1,650,000 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	5,392,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	地球温暖化の要因とされる温室効果ガス削減に向けた取組が世界規模で求められているため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	茨城県の補助事業により財源が一定程度確保されており、市の負担分が抑制されているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	家庭部門における温室効果ガス削減及び災害時のレジリエンス強化に寄与するため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	再生可能エネルギーの普及促進を図る取組であることから、気候変動対策につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

本事業は、地球温暖化対策としての再生可能エネルギーの普及促進に寄与するとともに、気候変動により気象災害が激甚化する近年において、災害時のレジリエンス強化にも寄与することから、継続して実施していく。
また、令和6年度においても、茨城県による補助事業が継続して実施されることから、茨城県と連携して取り組んでいく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大 行政関与の必要性 小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	廃棄物減量等促進事業			(2) 担当課	生活環境課
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり		
	施策	1	環境負荷の少ない地域社会の形成		
	施策の展開方向	2	循環型社会構築に向けたごみの発生抑制とリサイクルの推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市環境基本計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	限りある資源を有効活用するとともに、ごみの発生抑制を推進するため、再利用、再生利用を行って循環させながら利用していく社会(循環型社会)の構築に向け、リサイクル事業の推進と持続可能な社会を目指します。			7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに / 12 つくる責任 つかう責任	

2 取組状況

(1) 取組内容

〇資源化の推進
・サンデーリサイクルの実施(市内3か所、回収量約590トン)
・資源物回収事業の実施(行政回収175地区、集団回収8団体、回収量約1,437トン)
・小型家電リサイクル及びパソコンの処分方法の拡大(民間事業者との協定締結)及び回収
・廃食用油の回収及びBDF(化石燃料である軽油の代替燃料として、使用済み植物性廃食用油を原料に精製されるディーゼルエンジン用燃料)化(回収量約4,010リットル)
・不用品(粗大ごみ)等のリユース促進に関する取組(民間事業者との協定締結)
〇食品ロス削減の推進
・市公式ホームページに食品ロス削減に向けた取組や啓発資料を掲載
・市内イベントにおける食品ロス削減に関するパネル展示及びチラシの配布(500枚)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
食品ロス問題等廃棄物に関するイベント、講座等開催件数	活動	回	2	1						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	118,335,000 円	円	円	円
	事業費	103,141,000 円	円	円	円
	人件費	15,194,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		1,571 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	118,335,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	ごみの減量、限りある資源の有効活用など循環型社会の構築のためには不可欠な取組であり、事業を継続して対策を講じる必要があるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	民間事業者との連携により、資源化を促進する体制が整備されており、市民の利便性向上が図られているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	循環型社会構築の手段の一つであり、ごみの減量や分別に関する市民意識の向上と、ごみ減量・資源化につながる取組であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	限られた資源の有効活用を推進する取組であることから、廃棄される食料やごみの発生抑制対策につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

SDGsでは、世界的な共通目標として、大量生産、大量消費、大量廃棄による使い捨ての経済活動から資源を循環利用できる社会への転換が求められている。このため、市民や事業者の協力を得ながら行政が主体となったリサイクル推進活動を維持しつつ、ごみの発生抑制・減量化・リサイクルの推進を図る取組について、引き続き調査・研究を進めていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	道路改良事業			(2) 担当課	道路公園課
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり		
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備		
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	舗装維持修繕計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	道路排水が不良な路線、幅員の狭い路線、路面老朽路線などを改良し、生活道路の安全・快適性を確保します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

〇道路改良工事
・地域からの要望等を受け、市内全域のうち3路線の道路改良工事を実施
〇舗装修繕工事
・舗装維持修繕計画等に基づき、市内全域のうち5路線の舗装修繕工事を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
道路改良延長	活動	m	400	520						
舗装修繕延長	活動	m	2,300	3,231						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	171,251,000 円	円	円	円
	事業費	168,991,000 円	円	円	円
	人件費	2,260,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		2,273 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	151,100,000 円	円	円	円
	その他	1,381,000 円	円	円	円
	一般財源	18,770,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	道路の安全な利用は不可欠なものであるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	限られた予算で道路工事を進めるため、地区からの要望や路面調査の結果などを踏まえ、優先順位を設定しながら実施しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	道路改良工事は、市民の要望に応えるものが多く、また、舗装修繕工事は、市内全域の幹線道路の傷み具合を調査した結果により、修繕計画を立案しているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	市民の住環境に関わる事業であり、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

道路法第42条では、「道路管理者が維持修繕しなければならない」と義務が定められているため、事業を継続していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	市道第1-45号線整備事業	(2) 担当課	道路公園課

(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備

(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性
(6) 事業概要・目的	歩道新設や交差点改良等を行い、安全で快適な道路を整備します。			

2 取組状況

(1) 取組内容

・市道第1－45号線(若柴町地内)の事業用地取得に必要な調査を実施
※ 土地評価業務委託1件、補償調査業務委託1件、不動産鑑定業務委託1件

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
事業進捗率	活動	%	24	24						

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	7,310,000 円	円	円	円
	事業費	6,764,000 円	円	円	円
	人件費	546,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		97 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	2,500,000 円	円	円	円
	地方債	3,900,000 円	円	円	円
	その他	271,000 円	円	円	円
	一般財源	639,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	道路の安全な利用は不可欠なものであるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	道路法により道路管理者が維持修繕をしなければならない義務があるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	安全で快適な道路を整備するために必要な内容を精査した上で、事業用地の取得等を進めているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	市民の住環境に関わる事業であり、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

牛久市と連携を図りながら事業を推進していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性				
↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導
←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	(2) 担当課	道路公園課

(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備

(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	立地適正化計画、国土強靭化計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	北竜台市街地方面や牛久市方面から龍ケ崎市駅へのアクセスを向上させるため、都市計画道路佐貫3号線を整備します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・若柴町地内のB2工区(60m)について、道路改良工事を実施
・建設リサイクルの推進と発生土処分に係る工事費の抑制を図るため、茨城県と調整し工事間での流用を実施
・橋梁工事に伴う工事委託協定を締結し、水道管移設補償や建物等の地盤変動影響調査を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
事業進捗率	活動	%	54	51						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	368,426,000 円	円	円	円
	事業費	365,075,000 円	円	円	円
	人件費	3,351,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		4,890 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	129,201,000 円	円	円	円
	地方債	212,500,000 円	円	円	円
	その他	9,098,000 円	円	円	円
	一般財源	17,627,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	地域間交流、地域振興を活性化し、地域経済・活力向上の実現を図るため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	多大な費用を要する残土処分費を工事間流用により事業費を抑制したため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	龍ケ崎市駅へのアクセスの向上を遅滞なく実現すべく、事業計画に基づき、予定通り進捗できているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	市民の住環境に関わる事業であり、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

国交付金等の財源の確保に努めながら、道路の供用開始に向けて、事業計画を推進していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	橋梁維持補修事業	(2) 担当課	道路公園課

(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備

(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	橋梁長寿命化計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	事故の防止に努めるとともに、大規模修繕・改修に至らないよう、計画的に長寿命化を図り、安全な道路環境を提供します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○橋梁の維持、補修（橋梁点検33橋、補修工事2橋、工事設計1橋）
・橋梁点検を実施し、劣化状況を確認
・架設年度や立地条件を加味した健全度を把握
・健全度をもとに修繕対象の優先順位を設定し、損傷が深刻となる前に修繕を行う予防保全型修繕を実施
・橋梁の長寿命化及びコスト縮減を推進
・日常点検として、目視による道路パトロールで安全性を確認
　※ 危険性がある場合は、通行制限や損傷個所を補修

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
点検した橋梁の数	活動	橋	33	33						

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
修繕設計した橋梁の数	活動	橋	2	2						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	141,065,000 円	円	円	円
	事業費	138,805,000 円	円	円	円
	人件費	2,260,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		1,872 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	52,770,000 円	円	円	円
	地方債	74,300,000 円	円	円	円
	その他	5,080,000 円	円	円	円
	一般財源	8,915,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	橋の維持・補修は市民生活及び産業活性化の要となるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	工事費の積算や現場管理業務を（一財）茨城県建設技術公社に委託したことで、業務の効率化が図れたため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	橋梁点検は5年に1度の点検が法令により義務付けられており、長寿命化計画に沿って進める必要があるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	計画に沿った橋梁の維持・補修を行い、住民及び地元企業の交通の確保をすることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

橋梁は、重要なインフラに位置付けられているが、単純な改修を行うだけでなく、集約・撤去なども視野に入れた上で、ライフサイクルコストを考慮し、適正な維持管理に努めていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	下水道事業ストックマネジメント実施方針策定事業	(2) 担当課	下水道課

(3) 施策の体系			
	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備
	施策の展開方向	3	汚水処理施設の計画的な維持管理

(4) 新規・継続の別	(5) 関連計画等	(7) SDGsとの関連性
継続	公共下水道全体計画、公共下水道事業計画	11 住み続けられるまちづくりを / 14 海の豊かさを守ろう

(6) 事業概要・目的
下水道施設の適切な管理について、中長期的な視点で優先順位を付けながら改修・維持管理を行っていくためのストックマネジメント計画策定を行います。

2 取組状況

(1) 取組内容

〇下水道施設の適切な管理
・実施方針に基づく点検調査エリアに示す下水道管路施設について、点検調査業務を実施
　マンホール蓋点検工320基
　マンホール目視調査工320基
　本管テレビカメラ調査工(直視側視式 小中口径)5,031.82m
　本管テレビカメラ調査工(直視側視式 大口径)51.98m

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
マンホール調査数	活動	基	324	320						
管渠調査延長	活動	m	4,983	5,084						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	24,636,000 円	円	円	円
	事業費	22,220,000 円	円	円	円
	人件費	2,416,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		327 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	11,000,000 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	13,636,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	老朽化による道路陥没等の危険性を回避し、市民生活の安全・安心を確保する上で、下水道管渠の改築・改修の優先順位を把握するための点検・調査の実施が不可欠であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	インフラの維持管理、改築・改修は市が主体で実施すべきものであり、実績・知見等に長けた民間事業者への委託調査により、効率的で信頼性の高い調査が実施されているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	計画に基づく点検・調査により、施設の老朽度に関する情報が着実にストックされており、継続的に実施することが今後の改築・改修に必要となるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	改築・改修によって施設を適正に維持管理し、適正な汚水排水による公共用水域の水質改善、施設の安定稼働を図ることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■ 継続	■ 現状維持	□ 方法改善	
□ 見直し	□ 内容拡充	□ 内容縮小	
	□ 外部委託	□ 終期設定	
□ 廃止	□ 事業統合	□ 事業休止	
	□ 事業廃止・事業完了		

ストックマネジメント計画に基づき、順次、点検・調査を実施していく。
また、点検・調査により得られたデータをストックし、そのデータから改築・改修の必要度の高い箇所を中心に修繕・改築計画を策定して、国庫補助金を活用しながら、施設の長寿命化のための改築・改修を進めていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	下水道事業内水浸水想定区域図策定事業	(2) 担当課	下水道課

(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備
	施策の展開方向	3	汚水処理施設の計画的な維持管理

(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	公共下水道全体計画、公共下水道事業計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	近年、洪水に比べて発生頻度が高く、被害も大きい内水浸水について、下水道事業における雨水排水区全体を対象に、浸水シミュレーションを行って、内水浸水想定区域図を作成し、内水による浸水リスクを明示・周知します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○内水浸水想定区域図の作成
・内水浸水想定区域図策定の基となる降雨・水量の実測調査を実施し、基礎情報を取りまとめ
　※ 公共下水道雨水事業計画区域（佐貫排水区、小野川第1排水区、小野川第3排水区、小野川第4排水区、大正堀排水区、羽原排水区、馴馬排水区、破竹川排水区、長峰排水区、新利根川第1排水区）
・調査結果に基づく対象区域を網羅した水路網図を作成

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
浸水解析調査の実施数	活動	排水区	10	10						

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	12,046,000 円	円	円	円
	事業費	10,098,000 円	円	円	円
	人件費	1,948,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		160 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	4,554,000 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	7,492,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	市民の生命・財産、安全・安心を確保するに当たり、浸水リスク情報を早期に明示することが求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市民の安全・安心の確保は市が主体的に実施することが不可欠であり、専門的技術・知見を持った民間事業者への委託により、効率的で効果的な事業執行がなされているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	現地での実測調査により、雨量及び流量の計測とその解析内容が成果として民間事業者より示されており、令和6年度の内水浸水想定区域図作成につながるものであるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	市民の生命・財産、安全・安心の確保は、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

令和5年度の実測調査をもとに、令和6年度において、詳細な浸水シミュレーションを実施し、内水浸水想定区域図を完成させる予定である。
これにより、内水浸水リスクを明示・周知するとともに、内水ハザードマップ作成のための基礎資料として、関係部署とのデータ共有を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	市民活動サポート推進事業			(2) 担当課	地域づくり推進課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	1	市民主体のまちづくりの推進		
	施策の展開方向	2	市民自らが考え、行動する、活発な市民活動の促進		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	市民活動初期の支援として、新規設立団体へのスタート活動の支援や、市民活動拡充期の支援として、団体へのジャンプアップ活動の支援を行うなど、活発な市民活動を促進するため、市民活動団体に対する財政的支援を行います。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○市民活動サポート補助金の運用
　市民活動初期を支援する「スタートダッシュ支援（設立補助）」と、市民活動拡充期に行う事業を支援する「ジャンプアップ支援（事業補助）」の2種類で構成する、新たな補助金制度「市民活動サポート補助金」の運用を開始
・申請手引き（募集要項）の作成及び配布
・募集開始、申請書の受付
・事業等の内容の調査及び審査
・補助金の交付決定
・事業等の実施状況の確認（現地調査）
・実績報告の受付

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
スタートダッシュ支援の申請件数	活動	件	3	2						
ジャンプアップ支援の申請件数	活動	件	4	4						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	5,904,000 円	円	円	円
	事業費	1,073,000 円	円	円	円
	人件費	4,831,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		78 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	5,904,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	新制度への移行により、昨年度と比較して相談・申請件数は増加傾向にあり、活動への支援を必要とする団体からの需要があるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	申請手続の簡素化を図ることで、申請団体のハードルが下がり、行政側の事務負担も軽減したため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	団体に一定の自己負担を求め、自ら収入源を確保することにより、補助終了後の事業の継続性を高めることで、市民自らが考え・行動する活発な市民活動につながっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	市民の地域活動参加の促進や、相互に協力し合う環境づくりを図ることで、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

相談・申請件数等から、活動への支援を必要とする団体の増加が見られ、新制度「市民活動サポート補助金」を創設した一定の効果が感じられる。引き続き、同補助金制度の運用により、市民活動団体の自主的な活動を支援することで、市民参加の促進や活動の活性化を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導　行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	新長戸コミュニティセンター建設事業			(2) 担当課	地域づくり推進課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	1	市民主体のまちづくりの推進		
	施策の展開方向	3	地域における市民活動の活性化		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	長戸地区において、地域活動の拠点や防災拠点となる新たなコミュニティセンターを整備します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

〇新長戸コミュニティセンター実施設計業務の再発注
・令和4年度から着手してきた実施設計業務が、受託者側の都合により契約が解除となったため、コミュニティ協議会への経緯の説明や地元住民への周知を行い、実施設計業務を再発注
・再発注された実施設計業務では、令和4年度実施設計業務での内容を踏まえた上で、再度長戸コミュニティ協議会との意見交換や要望の聴取を行い、それらの内容を反映させるため、設計内容を一部変更
・設計内容の変更を踏まえ、令和6年度に新長戸コミュニティセンター建設工事及び旧長戸小学校体育館改修工事を実施するため、概算工事費の算出を行い令和6年度予算に計上

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	26,083,000 円	円	円	円
	事業費	22,265,000 円	円	円	円
	人件費	3,818,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		346 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	17,000,000 円	円	円	円
	その他	362,000 円	円	円	円
	一般財源	8,721,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	旧長戸小学校跡地は、施設の老朽化や駐車場不足等の課題があり、高齢化が顕著な長戸地区に福祉避難所の機能を有するコミュニティセンターの建替えが求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	設計業務については、専門の民間事業者に委託するとともに、関係課とも協議を行い進めているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	基本設計及び実施設計においては、様々な拠点として利用しやすい設計とするため、地元住民に進捗状況等を丁寧に説明し、意見を反映させながら進めているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	地域住民との協働のまちづくりや地域防災の拠点施設となるコミュニティセンターを建設することは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

令和6年度については、10月頃に新長戸コミュニティセンター建設工事を着工する予定となっているが、これまで同様、長戸コミュニティ協議会を中心に地元住民への周知説明を丁寧に行いながら施工し、令和7年度中には供用開始となるよう事業を進めていく。
また、市道第3-309号線整備事業の進捗状況にも留意し、必要に応じて関係課と協議を行っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	龍ケ崎市SDGsパートナーシップ制度運用事業	(2) 担当課	企画課

(3) 施策の体系			
	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり
	施策	2	SDGsの推進
	施策の展開方向	1	SDGsによるまちづくり

(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性
(6) 事業概要・目的	「龍ケ崎市SDGsパートナーシップ制度」の運用をはじめ、パートナーの継続的募集・企業間連携の場の提供を行い、民間と一体となって市全体でSDGsの推進に取り組みます。			

2 取組状況

(1) 取組内容

○龍ケ崎市SDGsパートナーシップ制度の運用
・龍ケ崎市SDGsパートナーシップ制度に基づき、龍ケ崎市SDGsパートナーとして登録する企業・団体等を対象に、6月に研修会、2月に事例報告会を開催したほか、9月に開催した市民向けSDGsフェアにおいて、パートナーによる講演やブース出展、パネル展示を実施することにより、SDGsの周知、啓発、制度の認知度を向上
・市広報紙において、10月にパートナーの取組紹介、3月に連携事業の紹介記事を掲載
・市広報紙において、4月にパートナー募集記事を単独掲載するとともに、上記掲載と併せて募集記事も掲載
・SDGsパートナーシップ制度の取組及びパートナーを紹介するPR冊子を作成して配布
・パートナーが実施する事業の情報収集を行い、適宜、パートナー同士の連携促進につながる情報を配信

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
龍ケ崎市SDGsパートナー登録件数	活動	件	75	57						
指標名	**区分**	**単位**	**令和5年度 目標**	**令和5年度 実績**	**令和6年度 目標**	**令和6年度 実績**	**令和7年度 目標**	**令和7年度 実績**	**令和8年度 目標**	**令和8年度 実績**
龍ケ崎市SDGsパートナー同士による連携事業数	成果	件	4	6						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	2,236,000 円	円	円	円
	事業費	132,000 円	円	円	円
	人件費	2,104,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		30 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	2,236,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	2030年の目標達成に向けて、パートナー企業等と連携しながら、SDGsの周知・啓発や事業展開等を加速化させていくため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	SDGsは、市が中心となって官民連携で推進していく必要があり、市主催イベント等を通じたパートナーマッチングにより、民間同士の多様な連携事業が生まれているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	市主催イベント等への協力やパートナー間の連携事業が創出され、官民連携での推進につながっているが、取組の加速化には、市民団体等の登録を促進する必要があるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	民間企業等と一体となって市全体でSDGsを推進していく事業であり、情報発信や多様な連携事業の創出により、17のゴールすべてにつながっていくため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

2030年のSDGs達成に向け、パートナーシップ制度を通じて、民間企業・団体など様々な関係機関と連携・協力しながら取り組んでいかなければならないと考えている。今後も、課題である中小企業や市民団体等、多様なパートナーの登録につながるよう新たな取組を行っていくとともに、パートナー間の連携による具体的な取組の実施に向けた働きかけを行い、一丸となってSDGsを推進していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	行政経営推進事務（事務事業の見直し・ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾒｰｼｮﾝの推進）			(2) 担当課	企画課・デジタル都市推進課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	3	効率的で透明性の高い市政運営		
	施策の展開方向	1	事務事業の見直し		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市第5次情報化推進プラン		(7) SDGsとの関連性
(6) 事業概要・目的	選択と集中に基づく事務事業の見直しや、デジタルトランスフォーメーションの推進など、より効果的・効率的な施策展開を進めるための行政経営を推進します。				8 9

2 取組状況

(1) 取組内容

○事務事業の見直し【企画課】
・各課等の取組に加え、全庁的な取組として、「開庁時間の見直し（業務改善を図る時間の確保や残業時間削減を目的に、令和6年10月より開庁時間を短縮）」、「日直業務の廃止（職員のワークライフバランス実現を目的に民間委託検討）」について協議
○デジタルトランスフォーメーションの推進【デジタル都市推進課】
・ビジネスチャットツールを試験導入し、デジタル人材育成を目的に、各課等の若手職員を指名して研修を実施
・LINEによるオンライン手続を拡充し、健診等予約、手話通訳士予約、道路及び公園等不具合通報等を導入
・職員階層別研修へDX人材育成研修を採用したほか、DX発案機会を創出

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
見直し方針が決定した項目数	活動	件	20	56						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	6,614,000 円	円	円	円
	事業費	68,000 円	円	円	円
	人件費	6,546,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		88 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	6,614,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	市民ニーズの変化に対して柔軟に対応していくための取組であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	直接的な事業スリム化を目的とした事業であるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	「業務効率化を目指す」という視点で、事務事業の見直しとDXの双方について、業務改善に向けた全庁的な取組を推進しているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	見直しにおける事務量の適正化やデジタル技術の活用により庁内の生産性向上を図ることは、ワークライフバランスの実現や働きがいにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

引き続き、事務事業の見直しやデジタル技術活用による業務改善への取組を推進し、行政運営の全体最適化を目指すとともに、個々の職員から自発的な取組が生まれるよう、行政改革の機運醸成を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導
←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	職員のスキル・モチベーションアップ事業	(2) 担当課	人事行政課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり
	施策	3	効率的で透明性の高い市政運営
	施策の展開方向	5	人材の確保と育成
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第3次龍ケ崎市人材育成基本計画
(6) 事業概要・目的	人材育成基本計画により進行管理を行いながら、計画の着実な実行を目指し、職員の能力向上及び組織力の向上につながる研修の実施や職員研修の受講機会の拡大に努めます。	(7) SDGsとの関連性	8 働きがいも経済成長も

2 取組状況

(1) 取組内容

〇職員研修の充実
・現場リーダーとしての意識改革を図るため、係長級職のための組織マネジメント研修を実施し、主査・係長を対象にその役割について考え、業務マネジメントの重要性や全職階の役割について再認識する機会を設けることにより、市民目線の市政運営を最適に機能させるための組織について学ぶ機会を提供
・職員間のコミュニケーション機会創出として、チームビルディング研修やチーム力向上研修を実施し、対話の重要性や自己、他者を理解することで円滑な業務推進、生産性の向上、メンタルダウン予防策に繋がるということの理解を深めることにより、チームや仲間として意識すること、お互いに支え合うことの大切さを学ぶ機会を提供
・その他各業務のスキルや専門知識を習得するセミナー等への参加を推進し、個人のレベルアップ機会を提供

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
職員研修の延べ受講者数	活動	人	250	359						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	3,855,000 円	円	円	円
	事業費	2,218,000 円	円	円	円
	人件費	1,637,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		51 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	3,855,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	限られた人員でいかに組織パフォーマンスの維持・向上を図り、効率よく行政を運営していく必要があり、人材育成及び職員資質の向上に資する意識改革が求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	研修については必要最小限の内容に絞り、目的が散漫にならないようにしたため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	研修の効果については、その有効性がすぐに結果として結び付かない部分もあることから、経過を見ながら、見直しや考え方の修正を行っていく必要があるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	職員に学びの機会を与えることは、新たな、柔軟な発想への転換となるほか、市民サービス向上の推進となり、働きがいにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

市民目線に立った健全な組織、納得性の高い市政運営を目指すためにも、マネジメントの重要性や役割の認識・理解促進という職員一人ひとりの意識改革は、地道ながら今後も必要不可欠と考える。数値として見えにくいが、仕事へのやりがい、意欲や情熱の向上に繋がるよう継続性を持って取り組んでいく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	定住促進プロモーション事業	(2) 担当課	まちの魅力創造課

(3) 施策の体系			
	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり
	施策	4	効果的なシティプロモーション
	施策の展開方向	1	定住促進などに向けたプロモーション活動の展開

(4) 新規・継続の別	(5) 関連計画等	(7) SDGsとの関連性
継続		

(6) 事業概要・目的	
	定住促進のために、市内外にターゲットを絞った効果的なプロモーション活動を行います。

2 取組状況

(1) 取組内容

○市内外でのプロモーション活動
・本市の居住環境の優位性をPRするため、3月にサプラを会場にした相談会を実施
・1月のJOINフェアへの出展や県主催事業STANDTOKYOへの参画を通し、本市の居住環境の優位性等のプロモーション活動を実施
○市民インタビュー
・3家族に協力を依頼し、子育て情報誌等で使用するためのインタビューを実施
・市広報紙「りゅうほー」では、令和6年1月号及び3月前半号に掲載した特集「龍ケ崎で暮らす」の中でインタビューを掲載
・市民から「親になって子育てしやすい環境だと実感している」という感想が寄せられるなど、市民の推奨意欲を向上

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
イベント開催回数	活動	回	3	3						
子育て世代を対象としたインタビューの実施回数	活動	回	2	2						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	7,345,000 円	円	円	円
	事業費	2,358,000 円	円	円	円
	人件費	4,987,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		97 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	7,345,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	人口減少が進む中で、居住環境の優位性をプロモーションすることにより、人口減少を緩やかにする取組であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市内外においてプロモーションする際には、転入転出等の状況を踏まえ、市内はもとより市外でもターゲットエリアを絞り、効率的に活動を行っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	定住促進のため、流出防止・市外からの定住人口獲得に向け、ターゲットを絞って行っているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	定住促進に取り組みながら、住んでいる人の愛着を高めることは、人口減少の中でも住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

人口減少が進展している中で、持続可能なまちづくりには、市民の推奨意欲向上が急務であることから、市民参加型のプロモーションを継続していく。
また、効果的な取組のために、転入転出先の分析を行い、ターゲットを絞った情報発信に努めていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	龍ケ崎ファンクラブ事業	(2) 担当課	まちの魅力創造課

(3) 施策の体系			
	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり
	施策	4	効果的なシティプロモーション
	施策の展開方向	2	関係人口の創出

(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性
(6) 事業概要・目的	本市にゆかりのある方が、市からの情報提供や交流により、龍ケ崎を知り・訪れ・魅力を発信することで、本市の認知度を高めるとともに、市との関わりを強めながら継続して応援してもらえるように取り組みます。			11 住み続けられるまちづくりを / 17 パートナーシップで目標を達成しよう

2 取組状況

(1) 取組内容

○会員募集キャンペーン
・民間企業と共同実施した「ららぽーと柏の葉」でのイベントや、龍ケ崎産業祭いがっぺ市などの市内イベントにおいて会員募集キャンペーンを実施
○市公式ホームページ及び龍ケ崎ファンクラブ公式LINE等での情報発信
・ファンクラブ公式LINEを毎月3回程度配信し、本市の出来事や会員向けのクイズキャンペーンを実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
市ゆかりの方へのインタビュー実施回数	活動	回	2	0						
龍ケ崎ファンクラブ会員数	成果	人	800	721						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	2,561,000 円	円	円	円
	事業費	457,000 円	円	円	円
	人件費	2,104,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		34 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	2,561,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	人口減少が進む中で、本市に関わる関係人口の構築やファン獲得は、担い手づくりを増やす取組であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市が事業主体として、直接事業運営することにより、事業費を抑制しながらバランスよく執行できているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	本市に居住する市民以外に情報を届けることが可能な制度であり、市に関わってもらう手段の一つとなっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	人口減少が進む中で、本市に関わる関係人口の構築やファン獲得は、担い手づくり、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

新規会員獲得に向けた事業周知・PRに取り組むとともに、会員の来訪につながる新たな取組として、会員向けの民間事業者サービスの制度を構築し、更なるサービスの充実を図る。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	市制施行70周年記念式典開催事業			(2) 担当課	秘書広聴課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	4	効果的なシティプロモーション		
	施策の展開方向	3	シビックプライドを向上させるシティプロモーションの展開		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	市制施行70周年を記念した式典を開催することで、市民の愛着心やシビックプライドの向上を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○式典準備・運営
・招待者及び参加者、会場準備等の調整
・パネルディスカッションや中学校吹奏楽部の演奏、流通経済大学ダンス部の演技など、式典内イベントを調整
・3月24日に、市制施行70周年記念式典を開催
○周知・PR
・記念ロゴマークの募集、決定や式典開催を広報紙やSNSなどにより周知、PR
・広報紙に「さくらちゃんの70周年」と題し、記念連載を年4回行い、式典当日にパネル展示を実施
・作成した記念冊子、グッズを700人の来場者、関係者に配布

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
式典の参加者数	成果	人	500	700						
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	13,494,000 円	円	円	円
	事業費	2,897,000 円	円	円	円
	人件費	10,597,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		179 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	13,494,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	先人たちへの感謝や、これを節目に未来へ想いをつないでいくことができるほか、市民の愛着心やシビックプライドの醸成を図ることができるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	式典内のイベントについては、ふるさと大使や流通経済大学、城ノ内中学校の協力により、市が主体となって効率的に事業費を抑制することができたため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	市政運営に多大なる協力を賜っている来賓や、市政協力者、市民の方々とともに、節目を祝い、市民の愛着心やシビックプライドの醸成を図ることができたため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	ふるさと龍ケ崎市の魅力がどこにあるのかをイベントを通じて考えることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
■	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		■	事業廃止・事業完了		

本事業は、市制施行70周年の節目のタイミングで実施する式典であるため、今後も節目の年に実施していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	オリジナル年賀はがき作成事業	(2) 担当課	秘書広聴課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり
	施策	4	効果的なシティプロモーション
	施策の展開方向	3	シビックプライドを向上させるシティプロモーションの展開
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030
(6) 事業概要・目的	市制施行70周年を記念し、市独自のオリジナル年賀はがきを作成することで、本市の認知度向上のほか、市民の愛着心やシビックプライドの向上を図ります。	(7) SDGsとの関連性	11 住み続けられるまちづくりを / 17 パートナーシップで目標を達成しよう

2 取組状況

(1) 取組内容

〇オリジナル年賀はがきの作成・販売
・広告デザインの作成、印刷、取次業務委託契約を締結
・日本郵便局㈱に広告付年賀はがきを申込み
・年賀はがきには、般若院のシダレザクラ（茨城県の天然記念物）や伝統芸能の撞舞（国選択・県指定無形民俗文化財）、関東鉄道竜ヶ崎線ラッピング車両「まいりゅう号」などの本市の魅力をデザイン
〇周知・PR
・庁舎内へのポスター掲示やプレスリリース及び広報紙、SNS等で周知、PRを実施
・龍ケ崎の物産品などが当たる市独自のお年玉プレゼント企画「たつのこ組」を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
年賀状の販売枚数	成果	枚	5万	5万						
指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	2,998,000 円	円	円	円
	事業費	1,050,000 円	円	円	円
	人件費	1,948,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		40 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	2,998,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	□ 必要がある ■ 概ね必要がある □ 必要ない	本市初の試みであり、作成した5万枚が販売から13日間で完売となるなど、市民のニーズがあったため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市が画像などの素材を提供する必要があるが、デザイン作成については郵便局の提携する民間業者に委託して実施したため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	市制施行70周年を記念した、市内の名所をあしらったデザインになっており、年賀はがきの性質上、市外の方へ送ることも多く、市の認知度向上が図られたため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	民間企業のほか、郵便局と協力することが必須となる事業であり、効果的な官民のパートナーシップにつながるため。

(2) 今後の方向性

□ 継続	□ 現状維持	□ 方法改善	
□ 見直し	□ 内容拡充	□ 内容縮小	
	□ 外部委託	□ 終期設定	
■ 廃止	□ 事業統合	□ 事業休止	
	■ 事業廃止・事業完了		

市制施行70周年記念事業であり、継続して行うものではないため。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	地域活性化起業人派遣事業			(2) 担当課	商工観光課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	4	効果的なシティプロモーション		
	施策の展開方向	4	ふるさと納税制度の活用促進		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	ふるさと納税推進計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	民間企業等からの人材を一定期間受け入れ、ふるさと納税の増収を念頭に置きながら、民間のノウハウや知見を活かすことで、地域の魅力向上及び地域活性化を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

〇地域活性化起業人の活用
・7月1日付けで合同会社EXNOAと協定を締結し、7月3日より起業人1名の派遣を受入れ
〇起業人の取組実績
・ふるさと納税に係る市公式ホームページ等のデザインを修正
・ふるさと納税に係る返礼品のアイコンを制作
・地域活性化起業人の提案による新規返礼品の導入
・その他、返礼品開発に係る高校生ワークショップの周知用アイコンの制作及びSNSでの展開を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
地域活性化起業人の提案により実現できた新規返礼品の数	活動	件	5	10						
企業版ふるさと納税の納付マッチングができた企業の数	活動	件	3	0						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	5,600,000 円	円	円	円
	事業費	4,742,000 円	円	円	円
	人件費	858,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		74 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	5,600,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	□ 必要がある ■ 概ね必要がある □ 必要ない	官民連携した取組であり、民間企業の持つノウハウ・知見を活かした取組が実施できているため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	国の制度を活用することで、起業人派遣に係る経費の一部は特別交付税の算定対象になっており、経費を抑えて事業の実施ができているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	起業人の持つ民間企業のノウハウを活かし、行政では展開が難しい取組ができているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	事業が直接影響を与えるものではないが、持続可能な行政運営に必要な取組であり、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

民間企業の持つノウハウを活用して行政運営を進めていく事業であり、国による経費負担もあることから、効率的・効果的な事業であり、今後も継続していく。
また、ふるさと納税以外の業務での幅広い活用が可能であることから、今後活用事例についても検討を行っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	ふるさと龍ケ崎応援事業	(2) 担当課	商工観光課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり
	施策	4	効果的なシティプロモーション
	施策の展開方向	4	ふるさと納税制度の活用促進
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	ふるさと納税推進計画
(6) 事業概要・目的	ふるさと納税制度を活用し、市産品などの返礼品を通じて、本市の認知度向上と関係人口の創出を図ります。	(7) SDGsとの関連性	9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 11 住み続けられるまちづくりを

2 取組状況

(1) 取組内容

〇ふるさと納税(令和5年度:253,647,185円[前年度比:127.4%](R6.3月末))
・ポータルサイトを3サイトから7サイトに拡充(パートナーサイトも含むと12サイトに拡充)
・ターゲティングによる寄附者へのアプローチ(検索連動型広告の実施、イベント等への出店[計7回実施])
・その他、一部返礼品のアイコン修正の実施、新規返礼品開発(高校生参加のワークショップ実施[計3回])
〇企業版ふるさと納税
・5月10日に企業版ふるさと納税事務取扱要綱を制定
・市公式ホームページへのPRサイトを構築
・その他、周知活動の実施(企業へのメール配信、関係機関へのチラシ配布、各種イベントでのPR[計3回実施])、庁内連携のプロジェクトチームを設立し、会議を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
ふるさと龍ケ崎応援寄附金の受入額	成果	千円	250,000	253,647						
企業版ふるさと納税の受入額	成果	千円	10,000	0						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	116,018,000 円	円	円	円
	事業費	113,212,000 円	円	円	円
	人件費	2,806,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		1,540 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	3,954,000 円	円	円	円
	一般財源	112,064,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	本市の財源確保や産業振興に資する事業であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	寄附者管理やポータルサイトの運用、寄附受領証明書の発行など、業務委託により実施しており、効率的な執行がされているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	ふるさと納税の寄附額は、目標値を超える数値となっており、寄附を通して、本市の認知度向上につながっているものの、企業版ふるさと納税の寄附に至っていないため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	持続可能な行政運営や産業振興を図るものであり、SDGsのゴール達成に向けて意味のある取組になっており、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

ふるさと納税については、本市の財源としても貴重なものとなっており、且つ、返礼品を通じて産業振興にもつながる取組でもあることから、引き続き取組を行っていく。
また、企業版ふるさと納税についても、ふるさと納税と同じく、財源確保の観点からも、寄附額を増やしていくための取組を今後も検討・実施していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導
←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	公共施設再編成事業			(2) 担当課	管財課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	5	公共施設の「縮充」の推進		
	施策の展開方向	3	施設配置・総量の最適化		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	公共施設等総合管理計画、公共施設再編成の行動計画、公共施設跡地活用方針、都市計画マスタープラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	公共施設をマネジメントし、「早期決断・早期実行」していくことにより、公共施設が担うべき必要性の高い機能を確保しつつ、財政状況の悪化を回避して、施設配置・総量の最適化を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○旧城南中学校の跡地活用
・7月に公募型プロポーザル方式による活用事業者を募集
・募集の結果、不調となったことから、第1回公募において抽出された課題を整理し、令和6年度の早い時期に再公募を予定
○給食センター第一・第二調理場の跡地活用
・給食センター第一調理場は、防災備蓄拠点として改修するための設計を実施（令和6年度上半期の工事実施を予定）
・給食センター第二調理場は、解体工事を実施（R6.3完了）
○その他跡地活用
・大宮小学校の跡地活用は、11月に地域から要望書が提出され、継続して協議を実施
・松葉小学校跡地活用は、竜ヶ崎保健所の移転による活用要望を踏まえ、地域との対話を実施
・長山小学校跡地活用は、地域との対話を実施
・湯ったり館は、サウンディングを行い、民間事業者等の活用も含めて検討を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
公共施設の施設数	活動	施設	84	86						

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	3,113,000 円	円	円	円
	事業費	775,000 円	円	円	円
	人件費	2,338,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		41 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	4,000 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	3,109,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	厳しい財政状況下であっても行政サービスの水準を保つためには、未利用財産の売却による歳入の確保や公共施設再編成による財政負担の縮減・平準化が求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	公共施設の跡地活用の検討に当たっては、公共施設の総量削減を念頭に、民間事業者等による活用を積極的に進めていくことが必要であるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	財政状況等を踏まえ、中長期の視点で公共施設の在り方を検討、実行していくことや、必要な情報を市民と共有することは、既存ストックのマネジメント強化につながるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	公共施設の跡地活用を推進することで、地域課題の解決やにぎわいの創出につながり、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
■	見直し	■	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

跡地活用案件は年々増えており、効率的な運営、行政サービスの最適化、施設総量の最適化などの視点を踏まえると、加速化した取組が求められている。
また、総合管理計画においては、令和3年度末時点を基準として、令和33年度までに施設の延床面積30%削減を目標として掲げているため、ハード・ソフトの両面から公共施設の在り方を検討していく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	契約事務（電子入札システムの導入）	(2) 担当課	財政課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり
	施策	6	電子自治体の推進
	施策の展開方向	1	デジタルトランスフォーメーションの推進体制の構築
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市第5次情報化推進プラン
(6) 事業概要・目的	契約事務において電子入札システムを導入することで、電子自治体の推進を図ります。	(7) SDGsとの関連性	9 産業と技術革新の基盤をつくろう

2 取組状況

(1) 取組内容

〇茨城県及び県内自治体で共同利用可能な「茨城県建設工事等電子入札システム」の導入
・システムの構築、利用契約の締結
・システムの利用準備、制度設計
・事業者への通知、電子入札（テスト入札を含む。）の実施
・運用開始により、契約事務を電子化

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
電子入札対象案件執行件数	活動	件	5	7						
電子入札参加延べ数	成果	者	10	34						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	9,297,000 円	円	円	円
	事業費	7,193,000 円	円	円	円
	人件費	2,104,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		123 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	9,297,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	オンライン化の推進により、事業者負担が軽減されるほか、透明性・競争性が担保されるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	県及び県内自治体とのシステム共同利用により、効率的執行がされているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	事務の電子化を図ることで、電子自治体の推進につながるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	入札者の入札への参加手法の多様化を図るための電子入札システムの構築・制度設計は、技術革新の基盤づくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
■	見直し	■	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

テスト入札の実施などを通じてさらなる周知を図り、電子入札利用登録者を増加させていく。また、登録者数の推移を見ながら、電子入札適用案件の拡大を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	スマートフォン教室開催事業			(2) 担当課	デジタル都市推進課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	6	電子自治体の推進		
	施策の展開方向	4	デジタルデバイド対策		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎市第5次情報化推進プラン		(7) SDGsとの関連性
(6) 事業概要・目的	デジタルデバイド対策の一環として、初心者向けの内容のほか、本市公式LINEの使い方といった応用編など、幅広いユーザーを対象としたスマートフォン教室を開催します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

〇デジタルデバイド解消に向けた市民向けスマートフォン教室開催(計44回)
・基本講座をコミュニティセンター13か所で計32回(各1～4回)開催
・応用講座をコミュニティセンター6カ所、市役所で計12回(各1～6回)開催
・それぞれのレベルに応じて、スマートフォンの基本的な使い方から、本市公式LINEを使っての来庁予約やマイナンバーカードに関する各種手続の申請方法などを学ぶ講座を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
延べ参加者数	成果	人	200	256						
参加者満足度	成果	%	75	90						

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	2,260,000 円	円	円	円
	事業費	0 円	円	円	円
	人件費	2,260,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		30 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	2,260,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	デジタルデバイド対策は国のデジタル田園都市国家構想の中にも位置付けられている取組であり、行政のオンライン化を推進していく中で不可欠であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	民間委託や委託先事業者による国庫補助の活用により、事業費を負担することなく効率的な執行が図られているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	市民のスマートフォンへの苦手意識をなくすことによって、今後のDXの進展が期待できるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	誰もがデジタル化の恩恵を享受できるようになることは、不平等をなくすことにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

令和5年度の実績を踏まえ、教室内容や教室開催場所・回数を精査し、来年度以降のさらなるスマートフォン教室の充実を図っていく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導　行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	財政健全化推進事務	(2) 担当課	財政課

(3) 施策の体系			
	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり
	施策	7	持続可能な財政運営
	施策の展開方向	1	中期的な視点による財政運営

(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第3次中期財政計画	(7) SDGsとの関連性
(6) 事業概要・目的	中期的な視点から課題を的確に捉え、持続可能な財政運営に取り組みます。また、健全財政の維持に向けた取組に対する市民の理解と協力を得るために、市民に向けて分かりやすい情報の提供に努めます。			9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 11 住み続けられるまちづくりを

2 取組状況

(1) 取組内容

○財務書類の活用
・施設別行政コスト計算書等の作成に必須となる固定資産台帳の公会計システムへの移行作業を実施
・施設別、事業別のセグメント分析を念頭に、予算区分を細分化
○予算編成の重点化、効率化
・予算編成では、物価高騰や労務単価の上昇が見込まれる中、マイナスシーリングや枠配分を実施することは、市民サービス水準の急激な低下を招く懸念があることから見送りを判断
・一方、財政収支見通しで、厳しい財政運営が続くことを庁議で説明し、予算のさらなる重点化、効率化が必要であることを共有

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	1,247,000 円	円	円	円
	事業費	0 円	円	円	円
	人件費	1,247,000 円	円	円	円
市民1人当たりの費用		17 円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	円	円	円
	地方債	0 円	円	円	円
	その他	0 円	円	円	円
	一般財源	1,247,000 円	円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	持続可能な財政運営における予算の重点化・効率化は必須であるほか、市民ニーズを定量的に捉えるための事業別の分析が求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	様々な情報の蓄積や分析が可能な公会計システムの導入で、将来的に財務書類作成に係る業務委託費が低減されるとともに、職員のノウハウが蓄積されるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	施設マネジメントや統廃合、事業評価に財務書類の指標に基づく分析が必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	SDGsに関連する主要事業に対して予算を重点的、優先的に配分しているため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止・事業完了		

人口減少と少子高齢化が急速に進み、限られた財源をより有効に執行するために、職員一人一人が共通認識のもと財政運営にあたることが重要である。また、龍ケ崎市公共施設等総合管理計画に位置付けられる公共施設マネジメントの取組を推進する上で、財務書類を活用した施設別のセグメント分析が有効であることから、継続して取り組んでいく。

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大　行政関与の必要性　小→